

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※  
※   市長提出議案目錄   ※  
※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

---

---

議案番号	件 名	頁	摘 要
報 3	専決処分したものの承認を求めることについて	3	
(専 3)	損害賠償の額を定めることについて	5	交通事故
(専 4)	豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について	7	
(専 5)	令和 5 年度豊岡市一般会計補正予算（第12号）	45	
報 4	令和 5 年度豊岡市繰越明許費繰越計算書について	91	
報 5	令和 5 年度豊岡市水道事業会計予算の繰越しについて	97	
報 6	令和 5 年度豊岡市下水道事業会計予算の繰越しについて	101	
37	豊岡市辺地総合整備計画の変更について	105	
38	物件購入契約の締結について	115	消防ポンプ自動車等
39	兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更について	117	
40	兵庫県後期高齢者医療広域連合理約の変更について	123	
41	物件購入契約の締結について	129	豊岡消防署高規格救急自動車
42	豊岡市地域コミュニティに関する条例の一部を改正する条例制定について	131	
43	豊岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	137	
44	豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について	143	
45	豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例制定について	151	
46	豊岡市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	157	
47	豊岡市下水道条例の一部を改正する条例制定について	163	
48	令和 6 年度豊岡市一般会計補正予算（第 2 号）	169	
49	令和 6 年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）補正予算（第 1 号）	213	
50	令和 6 年度豊岡市診療所事業特別会計補正予算（第 1 号）	229	

議案番号	件 名	頁	摘 要
追加予定	一般社団法人豊岡観光イノベーション第8期の決算及び第9期の事業計画に関する書類について		
〃	豊岡まちづくり株式会社第29期の決算及び第30期の事業計画に関する書類について		
〃	株式会社日高振興公社第30期の決算及び第31期の事業計画に関する書類について		
〃	株式会社シルク温泉やまびこ第20期の決算及び第21期の事業計画に関する書類について		

## 報告第3号

### 専決処分したものの承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記の事項について別紙のとおり専決処分したから、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

### 記

- 1 損害賠償の額を定めることについて
- 2 豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について
- 3 令和5年度豊岡市一般会計補正予算（第12号）



専決第3号

## 損害賠償の額を定めることについて

損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記のとおり専決処分する。

令和6年5月14日専決

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 記

事件区分及び 事故発生年月日	交通事故 令和6年1月25日（木）午後2時30分頃
事故発生場所	兵庫県豊岡市大磯町 [REDACTED] [REDACTED]
相手方の 住所氏名	[REDACTED] [REDACTED]
損害賠償額	1,222,500円
事故の概要	建設課職員が除雪作業中車両を後退させた際、確認不足のため、車両左側を後方から来た相手方車両右側に接触させ、損害をあたえたもの。 (過失割合 豊岡市10割)



## 専決第4号

豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について

豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記のとおり専決処分する。

令和6年3月30日専決

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

記

豊岡市条例第11号

（以下条例案のとおり）





豊岡市市税条例の一部を改正する条例

豊岡市市税条例（平成17年豊岡市条例第58号）の一部を次のように改正する。

附則第5条の次に次の1条を加える。

（令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例）

第5条の2 所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の4第4項に規定する特例損失金額（以下この項において「特例損失金額」という。）がある場合には、特例損失金額（同条第4項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したものに限る。以下この項及び次項において「損失対象金額」という。）について、令和5年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第34条の2の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和7年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかったものとみなす。

2 前項前段の場合において、第34条の2の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうちに同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第4条の4第4項に規定する資産について受けた損失の金額（以下この項において「親族資産損失額」という。）があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和7年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかったものとみなす。

3 第1項の規定は、令和6年度分の第36条の2第1項又は第4項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。）に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。）に限り、適用する。

附則第6条中「附則第4条の4第3項」を「附則第4条の5第3項」に改める。

附則第7条の4の次に次の4条を加える。

（令和6年度分の個人の市民税の特別税額控除）

第7条の5 令和6年度分の個人の市民税に限り、法附則第5条の8第4項及び第5項に規定するところにより控除すべき市民税に係る令和6年度分特別税額控除

額を、前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者（次条及び附則第7条の7において「特別税額控除対象納税義務者」という。）の第34条の3、第34条の6から第34条の9まで、附則第5条第2項、附則第7条第1項、附則第7条の3の2第1項、前条及び附則第9条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 2 前項の規定の適用がある場合における第34条の7第2項、第47条の5第1項及び前条の規定の適用については、第34条の7第2項及び前条中「附則第5条の6第2項」とあるのは「附則第5条の6第2項及び附則第5条の8第6項」と、第47条の5第1項中「課した」とあるのは「附則第7条の5第1項の規定の適用がないものとした場合に課すべき」と、「の前々年中」とあるのは「の同項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」と、「、前々年中」とあるのは「、附則第7条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」とする。

（令和6年度分の個人の市民税の納税通知書に関する特例）

第7条の6 令和6年度分の個人の市民税に限り、個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額については、第41条の規定にかかわらず、次に定めるところによる。

- (1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額（前条第1項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個人の市民税の額をいう。）、特別税額控除前の普通徴収に係る個人の県民税の額（法附則第5条の8第1項及び第2項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個人の県民税の額をいう。）及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額（以下この号において「特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額」という。）からその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の県民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額を控除した額（以下この項において「普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額」という。）がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額を4で除して得た金額（当該金額に1,000円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に3を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「第1期分金額」という。）に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第40条第1項に規定する第1期の納期（以下この項、次項及び次条第1項において「第1期納期」という。）においてはその者の第1期分金額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、その他のそれぞれの納期にお

いてはその者の分割金額とする。

(2) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期においてはしないものとし、第40条第1項に規定する第2期の納期（以下この項及び次条第1項において「第2期納期」という。）においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第40条第1項に規定する第3期の納期（以下この項において「第3期納期」という。）及び同条第1項に規定する第4期の納期（以下この項において「第4期納期」という。）においてはその者の分割金額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期及び第2期納期においてはしないものとし、第3期納期においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第4期納期においてはその者の分割金額とする。

(4) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額以上である場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期、第2期納期及び第3期納期においてはしないものとし、第4期納期においてはその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の県民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額とする。

2 令和6年度分の個人の市民税（第1期納期から第47条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されることとなったものを除く。）を同項の規定により普通徴収の方法によって徴収する場合については、前項の規定は、適用しない。

（令和6年度分の公的年金等に係る所得に係る個人の市民税に関する特例）

第7条の7 令和6年度分の個人の市民税に限り、第47条の2第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税（第3項において「年金所得に係る特別徴収の個人の市民税」という。）の額及び同条第2項の規定により普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額については、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額（附則第7条の5第1項の規定の適用がないものとした場合に算出され

る第47条の2第1項に規定する前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額（これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この号及び第5号において同じ。）の合算額（以下この号及び第5号において「年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額」という。）をいう。以下この号及び第3項第1号において同じ。）からその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額を控除した額（以下この項及び第3項において「年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額」という。）がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額の2分の1に相当する額をいう。以下この号において同じ。）を控除した額をいう。以下この号において同じ。）を2で除して得た金額（当該金額に1,000円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「第2期分金額」という。）をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「第1期分金額」という。）に満たない場合には、第1期納期及び第2期納期に普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額（以下この項において「普通徴収対象税額」という。）並びに第47条の3に規定する特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額（以下この項及び第3項において「特別徴収対象税額」という。）は、第1期納期においてはその者の第1期分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、第2期納期においてはその者の第2期分金額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額を3で除して得た金額（当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「10月分金額」という。）に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

- (2) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期における税額はないものとし、第2期納期にお



いてはその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期における税額はないものとし、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(4) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(5) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額以上である場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に相当する税額とする。

2 前項の規定の適用がある場合における第47条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別

徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第7条の7第1項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。

3 令和6年度分の個人の市民税に限り、年金所得に係る特別徴収の個人の市民税の額（第1項の規定の適用があるものを除く。）については、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から第47条の5第1項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額を控除した額をいう。以下この号において同じ。）を3で除して得た金額（当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「10月分金額」という。）に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(2) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額以上であり、かつ、その者の10月分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額以上である場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の第47条の5第2項の規定により読み替えられた第47条の2第1項に規定する年金所得に係る特別徴収税額に相当する税額とする。

4 前項の規定の適用がある場合における第47条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第7条の7第

3 項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。

5 令和 6 年度分の個人の市民税につき第 47 条の 6 第 1 項の規定の適用がある場合については、前各項の規定は、適用しない。

(令和 7 年度分の個人の市民税の特別税額控除)

第 7 条の 8 令和 7 年度分の個人の市民税に限り、法附則第 5 条の 12 第 3 項及び第 4 項に規定するところにより控除すべき市民税に係る令和 7 年度分特別税額控除額を、同条第 3 項に規定する特別税額控除対象納税義務者の第 34 条の 3、第 34 条の 6 から第 34 条の 9 まで、附則第 5 条第 2 項、附則第 7 条第 1 項、附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項、附則第 7 条の 4 及び附則第 9 条の 2 の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

附則第 8 条第 2 項中「前条」を「附則第 7 条の 4」に改め、同条第 3 項中「第 34 条の 9 第 1 項」の右に「、附則第 7 条の 5 第 1 項及び前条」を加え、「同項中」を「第 34 条の 9 第 1 項中」に、「とあるのは、」を「とあるのは」に、「とする」を「と、附則第 7 条の 5 第 1 項中「前条及び」とあるのは「前条、附則第 8 条第 2 項及び」と、前条中「附則第 7 条の 4 及び」とあるのは「附則第 7 条の 4、次条第 2 項及び」とする」に改める。

附則第 10 条の 2 第 14 項を削り、同条第 13 項を同条第 14 項とし、同条第 12 項中「附則第 15 条第 25 項第 3 号ハ」を「附則第 15 条第 25 項第 4 号ハ」に改め、同項を同条第 13 項とし、同条第 11 項中「附則第 15 条第 25 項第 3 号ロ」を「附則第 15 条第 25 項第 4 号ロ」に改め、同項を同条第 12 項とし、同条第 10 項中「附則第 15 条第 25 項第 3 号イ」を「附則第 15 条第 25 項第 4 号イ」に改め、同項を同条第 11 項とし、同条第 9 項中「附則第 15 条第 25 項第 2 号ハ」を「附則第 15 条第 25 項第 3 号ハ」に改め、同項を同条第 10 項とし、同条第 8 項中「附則第 15 条第 25 項第 2 号ロ」を「附則第 15 条第 25 項第 3 号ロ」に改め、同項を同条第 9 項とし、同条第 7 項中「附則第 15 条第 25 項第 2 号イ」を「附則第 15 条第 25 項第 3 号イ」に改め、同項を同条第 8 項とし、同条第 6 項の次に次の 1 項を加える。

7 法附則第 15 条第 25 項第 2 号に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は 7 分の 6 とする。

附則第 10 条の 2 第 15 項中「附則第 15 条第 33 項」を「附則第 15 条第 32 項」に改める。

附則第 10 条の 3 第 12 項を同条第 13 項とし、同条第 11 項中「附則第 7 条第 17 項」を「附則第 7 条第 18 項」に改め、同項を同条第 12 項とし、同条第 10 項中「附則第 7 条第 11 項各号」を「附則第 7 条第 12 項各号」に改め、同項を同条第 11 項とし、同条第 9 項中「附則第 7 条第 10 項各号」を「附則第 7 条第 11 項各号」に改め、同項を同条第 10 項とし、同条第 8 項中「附則第 7 条第 9 項各号」を「附則第 7 条第 10 項各号」に改め、同項を同条第 9 項とし、同条第 7 項中「附則第 7 条第 8 項各号」を「附則第 7 条第 9 項各号」に改め、同項を同条第 8 項とし、同条中第 6 項を第 7 項とし、

第3項から第5項までを1項ずつ繰り下げ、第2項の次に次の1項を加える。

3 市長は、法附則第15条の7第1項又は第2項の認定長期優良住宅のうち区分所有に係る住宅については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第5条第4項に規定する管理者等から、法附則第15条の7第3項に規定する期間内に施行規則附則第7条第4項に規定する書類の提出がされ、かつ、当該区分所有に係る住宅が法附則第15条の7第1項又は第2項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項又は第2項の規定を適用することができる。附則第11条の見出し中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改める。

附則第11条の2の見出し中「令和4年度又は令和5年度」を「令和7年度又は令和8年度」に改め、同条第1項中「令和4年度分又は令和5年度分」を「令和7年度分又は令和8年度分」に改め、同条第2項中「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」を「令和7年度適用土地又は令和7年度類似適用土地」に、「令和5年度分」を「令和8年度分」に改める。

附則第12条の見出し中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、同条第1項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、「(商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあっては、100分の2.5)」及び「(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を削り、同条第2項及び第3項中「令和4年度分及び令和5年度分」を「令和6年度から令和8年度までの各年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改める。

附則第12条の3中「地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第14条」を「地方税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第4号)附則第21条第1項」に、「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改める。

附則第13条の見出し中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、同条中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、「。以下この項において同じ。」及び「(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を削る。

附則第15条第1項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、同条第2項中「令和6年3月31日」を「令和9年3月31日」に改める。

附則第16条の3第3項に次の1号を加える。

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の



5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 16 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 16 条の 4 第 3 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 16 条の 4 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 17 条第 3 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 17 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 18 条第 5 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 18 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 19 条第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 19 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 20 条第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 20 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 20 条の 2 第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 20 条の 2 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 20 条の 2 第 5 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 20 条の 2 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 20 条の 3 第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の 5 第 1 項及び附則第 7 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 20 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 20 条の 3 第 5 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 7 条の 5 及び附則第 7 条の 8 の規定の適用については、附則第 7 条の

5 第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。  
(固定資産税に関する経過措置)
- 2 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の豊岡市市税条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和5年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。
- 3 令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項及び第4項において「旧法」という。）附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 4 平成29年4月1日から令和6年3月31日までの間に受けた旧法附則第15条第32項に規定する政府の補助に係る同項に規定する特定事業所内保育施設の用に供する固定資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 5 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）の施行の日から令和6年3月31日までの間に整備された旧法附則第15条第39項に規定する滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

## 豊岡市市税条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

- (1) 令和6年能登半島地震災害により、その者の有する住宅、家財等の資産に損失が生じたときは、所得割の納税義務者の選択により、令和5年において生じた損失の金額として雑損控除の適用対象とすることができる特例を設けること。  
(附則第5条の2関係)
- (2) 令和6年度分の個人の市民税に限り、前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者について、特別税額控除額を調整控除、寄附金税額控除等をした後の所得割の額から控除することとし、寄附金特例控除額の限度額及び年金所得に係る特別徴収の仮徴収税額の計算は、特別税額控除前の所得割の額で計算すること。(附則第7条の5関係)
- (3) 令和6年度分の個人の市民税に限り、個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の普通徴収に係る納付額について、第1期の納期に徴収すべき税額から特別税額控除を行い、なお控除しきれない金額は、第2期以降の納期に徴収すべき税額から順次控除する特例を設けること。(附則第7条の6関係)
- (4) 令和6年度分の個人の市民税に限り、年金所得に係る特別徴収の個人の市民税の額について、10月分の特別徴収税額から特別税額控除を行い、なお控除しきれない金額は、12月分以後の特別徴収税額から順次控除する等の所要の措置を講ずること。(附則第7条の7関係)
- (5) 令和7年度分の個人の市民税に限り、同一生計配偶者を有する特別税額控除対象納税義務者の所得割の額から、特別税額控除額を控除すること。(附則第7条の8関係)
- (6) 一定の特定バイオマス発電設備に係る課税標準の特例措置について、新たに特例割合を定めること。(附則第10条の2関係)
- (7) 新築の認定長期優良住宅のうち区分所有に係る住宅については、固定資産税の減額措置に係る申告書の提出がなかった場合においても、管理者等から必要書類が提出され、かつ、当該区分所有に係る住宅が当該減額措置の要件に該当すると認められるときは、当該減額措置を適用することができることとすること。(附則第10条の3関係)
- (8) 固定資産税について、令和6年度から令和8年度までの間、据置年度において価格の下落修正を行う措置及び現行の負担調整措置の仕組みを継続すること。  
(附則第11条、附則第11条の2、附則第12条、附則第12条の3、附則第13条、附則第15条関係)
- (9) 特別税額控除の実施に伴い、上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例等について、読替規定の整備を行うこと。(附則第16条の3、附則第16

条の 4、附則第17条、附則第18条、附則第19条、附則第20条、附則第20条の 2、  
附則第20条の 3)

(10) その他所要の規定の整理を行うこと。

## 2 附則

(1) この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行すること。(附則第 1 項関係)

(2) この条例の施行に係る所要の経過措置を定めること。(附則第 2 項から第 5  
項関係)

豊岡市市税条例新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>附 則</p>	<p>附 則</p> <p><u>（令和 6 年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例）</u></p> <p><u>第 5 条の 2 所得割の納税義務者の選択により、法附則第 4 条の 4 第 4 項に規定する特例損失金額（以下この項において「特例損失金額」という。）がある場合には、特例損失金額（同条第 4 項に規定する災害関連支出がある場合には、第 3 項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したものに限る。以下この項及び次項において「損失対象金額」という。）について、令和 5 年において生じた法第 314 条の 2 第 1 項第 1 号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第 34 条の 2 の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和 7 年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p><u>2 前項前段の場合において、第 34 条の 2 の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうちに同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第 48 条の 6 第 1 項に規定する親族の有する法附則第 4 条の 4 第 4 項に規定する資産について受けた損失の金額（以下この項において「親族資産損失額」という。）があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和 7 年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかつ</u></p>

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

たものとみなす。

3 第1項の規定は、令和6年度分の第36条の2第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。)に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)に限り、適用する。

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

(令和6年度分の個人の市民税の特別税額控除)

第7条の5 令和6年度分の個人の市民税に限り、法附則第5条の8第4項及び第5項に規定するところにより控除すべき市民税に係る令和6年度分特別税額控除額を、前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者(次条及び附則第7条の7において「特別税額控除対象納税義務者」という。)の第34条の3、第34条の6から第34条の9まで、附則第5条第2項、附則第7条第1項、附則第7条の3の2第1項、前条及び附則第9条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第34条の7第2項、第47条の

5 第 1 項及び前条の規定の適用については、第34条の 7 第 2 項及び前条中「附則第 5 条の 6 第 2 項」とあるのは「附則第 5 条の 6 第 2 項及び附則第 5 条の 8 第 6 項」と、第47条の 5 第 1 項中「課した」とあるのは「附則第 7 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合に課すべき」と、「の前々年中」とあるのは「の同項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」と、「前々年中」とあるのは「、附則第 7 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」とする。

(令和 6 年度分の個人の市民税の納税通知書に関する特例)

第 7 条の 6 令和 6 年度分の個人の市民税に限り、個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額については、第41条の規定にかかわらず、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額（前条第 1 項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個人の市民税の額をいう。）、特別税額控除前の普通徴収に係る個人の県民税の額（法附則第 5 条の 8 第 1 項及び第 2 項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個人の県民税の額をいう。）及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額（以下この号において「特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額」という。）からその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の県民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額を控除した額（以下この項において「普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額」という。）がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額を 4 で除して得た金額（当該金額に 1,000 円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が 1,000 円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り



捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に3を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「第1期分金額」という。）に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第40条第1項に規定する第1期の納期（以下この項、次項及び次条第1項において「第1期納期」という。）においてはその者の第1期分金額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、その他のそれぞれの納期においてはその者の分割金額とする。

(2) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期においてはでないものとし、第40条第1項に規定する第2期の納期（以下この項及び次条第1項において「第2期納期」という。）においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第40条第1項に規定する第3期の納期（以下この項において「第3期納期」という。）及び同条第1項に規定する第4期の納期（以下この項において「第4期納期」という。）においてはその者の分割金額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知



書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期及び第2期納期においてはないものとし、第3期納期においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第4期納期においてはその者の分割金額とする。

- (4) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額以上である場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期、第2期納期及び第3期納期においてはないものとし、第4期納期においてはその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の県民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額とする。

- 2 令和6年度分の個人の市民税（第1期納期から第47条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されることとなったものを除く。）を同項の規定により普通徴収の方法によって徴収する場合については、前項の規定は、適用しない。

（令和6年度分の公的年金等に係る所得に係る個人の市民税に関する特例）

- 第7条の7 令和6年度分の個人の市民税に限り、第47条の2第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税（第3項において「年金所得に係る特別徴収の個人の市民税」という。）の額及び同条第2項の規定により普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額については、次に定めるところによる。

- (1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の年金所得に係る

個人の市民税の額（附則第7条の5第1項の規定の適用がないものとした場合に算出される第47条の2第1項に規定する前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額（これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この号及び第5号において同じ。）の合算額（以下この号及び第5号において「年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額」という。）をいう。以下この号及び第3項第1号において同じ。）からその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額を控除した額（以下この項及び第3項において「年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額」という。）がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額の2分の1に相当する額をいう。以下この号において同じ。）を控除した額をいう。以下この号において同じ。）を2で除して得た金額（当該金額に1,000円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「第2期分金額」という。）をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「第1期分金額」という。）に満たない場合には、第1期納期及び第2期納期に普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額（以下この項において「普通徴収対象税額」という。）並びに第47条の3に規定する特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額（以下この項及び第3項において「特別徴収対

象税額」という。)は、第1期納期においてはその者の第1期分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、第2期納期においてはその者の第2期分金額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額を3で除して得た金額(当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。)に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額(以下この項において「10月分金額」という。)に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(2) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期における税額はないものとし、第2期納期においてはその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係

る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期における税額はないものとし、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(4) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(5) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、

その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額以上である場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に相当する税額とする。

2 前項の規定の適用がある場合における第47条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第7条の7第1項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。

3 令和6年度分の個人の市民税に限り、年金所得に係る特別徴収の個人の市民税の額（第1項の規定の適用があるものを除く。）については、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から第47条の5第1項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額を控除した額をいう。以下この号において同じ。）を3で除して得た金額（当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「10月分金額」

という。)に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(2) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額以上であり、かつ、その者の10月分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額以上である場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の第47条の5第2項の規定により読み替えられた第47条の2第1項に規定する年金所得に係る特別徴収税額に相当する税額とする。

4 前項の規定の適用がある場合における第47条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

#### 第8条 略

2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第33条から第34条の3まで、第34条の6から第34条の8まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項、附則第7条の3の2第1項及び前条の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。

日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第7条の7第3項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。

5 令和6年度分の個人の市民税につき第47条の6第1項の規定の適用がある場合については、前各項の規定は、適用しない。

(令和7年度分の個人の市民税の特別税額控除)

第7条の8 令和7年度分の個人の市民税に限り、法附則第5条の12第3項及び第4項に規定するところにより控除すべき市民税に係る令和7年度分特別税額控除額を、同条第3項に規定する特別税額控除対象納税義務者の第34条の3、第34条の6から第34条の9まで、附則第5条第2項、附則第7条第1項、附則第7条の3の2第1項、附則第7条の4及び附則第9条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

#### 第8条 略

2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第33条から第34条の3まで、第34条の6から第34条の8まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項、附則第7条の3の2第1項及び附則第7条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。



3 前項の規定の適用がある場合における第34条の9第1項 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_の規定の適用については、同項中  
「前3条」とあるのは、「前3条並びに附則第8条第2項」とする  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

2～6 略

7 法附則第15条第25項第2号イに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は4分の3とする。

8 法附則第15条第25項第2号ロに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は4分の3とする。

9 法附則第15条第25項第2号ハに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は3分の2とする。

10 法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は2分の1とする。

11 法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は2分の1とする。

12 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は2分の1とする。

13 略

14 法附則第15条第32項の条例で定める割合は2分の1とする。

3 前項の規定の適用がある場合における第34条の9第1項、附則第7  
条の5第1項及び前条の規定の適用については、第34条の9第1項中  
「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第8条第2項」と、附則第  
7条の5第1項中「前条及び」とあるのは「前条、附則第8条第2項及  
び」と、前条中「附則第7条の4及び」とあるのは「附則第7条の4、  
次条第2項及び」とする。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

2～6 略

7 法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は7分の6とする。

8 法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は4分の3とする。

9 法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は4分の3とする。

10 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は3分の2とする。

11 法附則第15条第25項第4号イに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は2分の1とする。

12 法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は2分の1とする。

13 法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号に規定する  
条例で定める割合は2分の1とする。

14 略



15 法附則第15条第33項の条例で定める割合は3分の2とする。

16 略

（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）

第10条の3 略

2 略

3 略

4 略

5 略

6 略

7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

15 法附則第15条第32項の条例で定める割合は3分の2とする。

16 略

（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）

第10条の3 略

2 略

3 市長は、法附則第15条の7第1項又は第2項の認定長期優良住宅のうち区分所有に係る住宅については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第5条第4項に規定する管理者等から、法附則第15条の7第3項に規定する期間内に施行規則附則第7条第4項に規定する書類の提出がされ、かつ、当該区分所有に係る住宅が法附則第15条の7第1項又は第2項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項又は第2項の規定を適用することができる。

4 略

5 略

6 略

7 略

8 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(7) 略

8 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

9 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

10 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

11 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第17項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写

(1)～(7) 略

9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

10 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

11 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

12 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写

し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 施行規則附則第7条第17項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) 略

## 12 略

（土地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義）

## 第11条 略

（令和4年度又は令和5年度における土地の価格の特例）

第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、令和4年度分又は令和5年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地であって、令和5年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固

し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 施行規則附則第7条第18項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) 略

## 13 略

（土地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義）

## 第11条 略

（令和7年度又は令和8年度における土地の価格の特例）

第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、令和7年度分又は令和8年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する令和7年度適用土地又は令和7年度類似適用土地であって、令和8年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固

定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5（商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあっては、100分の2.5）を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度

定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

（宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第12条 宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5

を乗じて得た額を加算した額

（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度

分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。

分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。



第12条の2 略

(農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第12条の2 略

(農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例)

-38-

た額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

略

（特別土地保有税の課税の特例）

第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第1号中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和6年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。

た額 \_\_\_\_\_ を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

略

（特別土地保有税の課税の特例）

第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第1号中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和9年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。



3～5 略

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の3 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の4 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

4 略

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第17条 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

3～5 略

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の3 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の4 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

4 略

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第17条 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第18条 略

2～4 略

5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第19条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第18条 略

2～4 略

5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第19条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の2 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

3・4 略

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の3 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の2 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

3・4 略

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の3 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1)～(4) 略

<p>3・4 略</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。 (1)～(4) 略</p> <p>6 略</p>	<p>(5) <u>附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>3・4 略</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。 (1)～(4) 略</p> <p>(5) <u>附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>6 略</p>
--	--



専決第 5 号

令和 5 年度豊岡市一般会計補正予算（第12号）

令和 5 年度豊岡市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ24,276千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49,717,306千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の変更は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の廃止及び変更は、「第 3 表地方債補正」による。

令和 6 年 3 月 29 日 専決

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 地 方 譲 与 税		420, 202	16, 635	436, 837
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	82, 649	6, 245	88, 894
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	257, 259	10, 733	267, 992
	5. 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1, 006	△343	663
3. 利 子 割 交 付 金		3, 810	910	4, 720
	1. 利 子 割 交 付 金	3, 810	910	4, 720
4. 配 当 割 交 付 金		91, 655	△5, 125	86, 530
	1. 配 当 割 交 付 金	91, 655	△5, 125	86, 530
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		68, 092	24, 332	92, 424
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68, 092	24, 332	92, 424
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		150, 655	35, 190	185, 845
	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	150, 655	35, 190	185, 845
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1, 890, 000	7, 650	1, 897, 650
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	1, 890, 000	7, 650	1, 897, 650
8. ゴルフ場利用税交付金		12, 299	△2, 178	10, 121
	1. ゴルフ場利用税交付金	12, 299	△2, 178	10, 121
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	3, 858	3, 858
	1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3, 858	3, 858
10. 環 境 性 能 割 交 付 金		43, 146	27, 095	70, 241
	1. 環 境 性 能 割 交 付 金	43, 146	27, 095	70, 241
11. 地 方 特 例 交 付 金		65, 849	△2, 255	63, 594
	1. 地 方 特 例 交 付 金	58, 049	△2, 776	55, 273
	2. 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	7, 800	521	8, 321
12. 地 方 交 付 税		17, 586, 688	329, 176	17, 915, 864
	1. 地 方 交 付 税	17, 586, 688	329, 176	17, 915, 864
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10, 663	△2, 278	8, 385
	1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10, 663	△2, 278	8, 385

一般会計



(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14. 分 担 金 及 び 負 担 金		156,232	△772	155,460
	1. 分 担 金	7,965	△772	7,193
16. 国 庫 支 出 金		6,774,706	△5,562	6,769,144
	2. 国 庫 補 助 金	3,801,575	△5,562	3,796,013
17. 県 支 出 金		3,686,828	△11,009	3,675,819
	2. 県 補 助 金	1,584,560	△11,009	1,573,551
20. 繰 入 金		1,458,497	△240,908	1,217,589
	2. 基 金 繰 入 金	1,292,030	△240,908	1,051,122
22. 諸 収 入		1,519,930	38,017	1,557,947
	5. 雑 入	946,429	38,017	984,446
23. 市 債		2,659,200	△188,500	2,470,700
	1. 市 債	2,659,200	△188,500	2,470,700
歳 入 合 計		49,693,030	24,276	49,717,306

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総 務 費		7,926,948	99,612	8,026,560
	1. 総 務 管 理 費	7,189,313	99,612	7,288,925
3. 民 生 費		15,557,724	△37,371	15,520,353
	1. 社 会 福 祉 費	5,432,441	△37,371	5,395,070
7. 商 工 費		1,243,672	△34,911	1,208,761
	1. 商 工 費	1,243,672	△34,911	1,208,761
12. 公 債 費		6,086,297	△3,054	6,083,243
	1. 公 債 費	6,086,297	△3,054	6,083,243
歳 出 合 計		49,693,030	24,276	49,717,306



## 第 2 表 繰越明許費補正

変 更

(単位 千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	64,194	26,823
7. 商工費	1. 商工費	商工振興事業	63,035	28,124
計			127,229	54,947

### 第 3 表 地 方 債 補 正

廃 止

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
臨 時 財 政 対 策 債	153,300	当 初 予 算 記 載 の と お り	当 初 予 算 記 載 の と お り	当 初 予 算 記 載 の と お り
計	153,300			

変 更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
鉄 道 交 通 対 策 事 業 費	18,500	18,300
〔京都丹後鉄道軌道安全輸送設備等〕	〔 18,500 〕	〔 18,300 〕
庁 舎 整 備 事 業 費	11,100	10,100
〔 城 崎 庁 舎 〕	〔 11,100 〕	〔 10,100 〕
コミュニティセンター整備事業費	178,600	178,100
〔高橋地区コミュニティセンター〕	〔 2,300 〕	〔 1,800 〕
城崎国際アートセンター整備事業費	38,100	38,000
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	96,200	96,100
〔（仮称）蓼川こども園〕	〔 82,900 〕	〔 82,800 〕
土 地 改 良 事 業 費	116,700	116,000
〔 下 鶴 井 地 区 〕	〔 9,700 〕	〔 9,800 〕
〔 内 町 地 区 〕	〔 18,700 〕	〔 18,600 〕
〔基幹農道長寿命化事業〕	〔 22,500 〕	〔 21,900 〕
〔農道橋耐震化事業〕	〔 13,600 〕	〔 13,500 〕
治 山 事 業 費	161,400	161,500
〔林地崩壊対策事業〕	〔 161,400 〕	〔 161,500 〕
土 木 管 理 事 業 費	41,800	42,400
〔 鶴 岡 第 10 樋 管 〕	〔 10,000 〕	〔 10,600 〕
道 路 整 備 事 業 費	195,700	193,900
〔大規模舗装修繕事業〕	〔 61,800 〕	〔 61,700 〕
〔道路防災事業〕	〔 21,100 〕	〔 18,900 〕
〔道路維持事業〕	〔 52,400 〕	〔 52,200 〕

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
〔 側 溝 整 備 事 業 〕	〔 19,800 〕	〔 20,600 〕
〔 上 山 二 見 線 〕	〔 9,500 〕	〔 9,400 〕
橋 り ょ う 整 備 事 業 費	252,900	259,200
〔 橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 〕	〔 163,900 〕	〔 170,200 〕
消 雪 装 置 整 備 事 業 費	54,900	54,500
消 防 防 災 施 設 整 備 事 業 費	131,400	127,500
〔 防 火 水 槽 〕	〔 16,000 〕	〔 13,700 〕
〔 消 火 栓 〕	〔 12,000 〕	〔 10,400 〕
公 立 小 学 校 整 備 事 業 費	38,000	36,500
〔 三 江 小 学 校 〕	〔 13,000 〕	〔 12,500 〕
〔 竹 野 小 学 校 〕	〔 25,000 〕	〔 24,000 〕
公 立 中 学 校 整 備 事 業 費	259,100	254,700
〔 城 崎 中 学 校 〕	〔 4,000 〕	〔 4,100 〕
〔 竹 野 中 学 校 〕	〔 23,000 〕	〔 18,500 〕
保 健 体 育 施 設 整 備 事 業 費	320,800	311,100
〔 こ う の と り ス タ ジ ア ム 〕	〔 26,100 〕	〔 21,900 〕
〔 豊 岡 総 合 体 育 館 〕	〔 282,700 〕	〔 277,200 〕
農 林 水 産 業 施 設 補 助 災 害 復 旧 事 業 費	10,000	4,800
〔 農 地 農 業 用 施 設 〕	〔 8,900 〕	〔 3,700 〕
公 共 土 木 施 設 補 助 災 害 復 旧 事 業 費	46,900	34,200
〔 公 共 土 木 施 設 〕	〔 46,900 〕	〔 34,200 〕
計	2,505,900	2,470,700

令和 5 年 度 豊 岡 市 一 般 会 計  
補 正 予 算 （ 第 12 号 ） に 関 す る 説 明 書



# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税	420,202	16,635	436,837
3. 利子割交付金	3,810	910	4,720
4. 配当割交付金	91,655	△5,125	86,530
5. 株式等譲渡所得割交付金	68,092	24,332	92,424
6. 法人事業税交付金	150,655	35,190	185,845
7. 地方消費税交付金	1,890,000	7,650	1,897,650
8. ゴルフ場利用税交付金	12,299	△2,178	10,121
9. 自動車取得税交付金	0	3,858	3,858
10. 環境性能割交付金	43,146	27,095	70,241
11. 地方特例交付金	65,849	△2,255	63,594
12. 地方交付税	17,586,688	329,176	17,915,864
13. 交通安全対策特別交付金	10,663	△2,278	8,385
14. 分担金及び負担金	156,232	△772	155,460
16. 国庫支出金	6,774,706	△5,562	6,769,144
17. 県支出金	3,686,828	△11,009	3,675,819
20. 繰入金	1,458,497	△240,908	1,217,589
22. 諸収入	1,519,930	38,017	1,557,947
23. 市債	2,659,200	△188,500	2,470,700
歳入合計	49,693,030	24,276	49,717,306



(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 費	7,926,948	99,612	8,026,560
3. 民 生 費	15,557,724	△37,371	15,520,353
6. 農 林 水 産 業 費	2,052,497	0	2,052,497
7. 商 工 費	1,243,672	△34,911	1,208,761
8. 土 木 費	5,459,679	0	5,459,679
9. 消 防 費	1,601,483	0	1,601,483
10. 教 育 費	4,470,501	0	4,470,501
11. 災 害 復 旧 費	288,140	0	288,140
12. 公 債 費	6,086,297	△3,054	6,083,243
歳 出 合 計	49,693,030	24,276	49,717,306

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,947	△1,800		97,465
△72,782	△100	△612	36,123
35,411	△600		△34,811
			△34,911
27,862	4,700		△32,562
	△3,900		3,900
	△15,600		15,600
△10,384	△17,900	△772	29,056
		△500	△2,554
△15,946	△35,200	△1,884	77,306

2. 歳 入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	82,649	6,245	88,894
計	82,649	6,245	88,894

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 自 動 車 重 量 譲 与 税	257,259	10,733	267,992
計	257,259	10,733	267,992

(款) 2. 地方譲与税

(項) 5. 航空機燃料譲与税

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1,006	△343	663
計	1,006	△343	663

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 利 子 割 交 付 金	3,810	910	4,720
計	3,810	910	4,720

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 配 当 割 交 付 金	91,655	△5,125	86,530
計	91,655	△5,125	86,530

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方揮発油譲与税	6,245	地方揮発油譲与税 6,245

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 自動車重量譲与税	10,733	自動車重量譲与税 10,733

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 航空機燃料譲与税	△343	航空機燃料譲与税 △343

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子割交付金	910	利子割交付金 910

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 配当割交付金	△5,125	配当割交付金 △5,125

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 株式等譲渡所得割交付金	68,092	24,332	92,424
計	68,092	24,332	92,424

## (款) 6. 法人事業税交付金

## (項) 1. 法人事業税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 法人事業税交付金	150,655	35,190	185,845
計	150,655	35,190	185,845

## (款) 7. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方消費税交付金	1,890,000	7,650	1,897,650
計	1,890,000	7,650	1,897,650

## (款) 8. ゴルフ場利用税交付金

## (項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. ゴルフ場利用税交付金	12,299	△2,178	10,121
計	12,299	△2,178	10,121

## (款) 9. 自動車取得税交付金

## (項) 1. 自動車取得税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 自動車取得税交付金	0	3,858	3,858
計	0	3,858	3,858



(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	24,332	株式等譲渡所得割交付金 24,332

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 法人事業税交付金	35,190	法人事業税交付金 35,190

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方消費税交付金	7,650	地方消費税交付金 7,650

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. ゴルフ場利用税交付金	△2,178	ゴルフ場利用税交付金 △2,178

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 自動車取得税交付金	3,858	自動車取得税交付金 3,858

## (款) 10. 環境性能割交付金

## (項) 1. 環境性能割交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 環境性能割交付金	43,146	27,095	70,241
計	43,146	27,095	70,241

## (款) 11. 地方特例交付金

## (項) 1. 地方特例交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方特例交付金	58,049	△2,776	55,273
計	58,049	△2,776	55,273

## (款) 11. 地方特例交付金

## (項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,800	521	8,321
計	7,800	521	8,321

## (款) 12. 地方交付税

## (項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	17,586,688	329,176	17,915,864
計	17,586,688	329,176	17,915,864

## (款) 13. 交通安全対策特別交付金

## (項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 交通安全対策特別交付金	10,663	△2,278	8,385
計	10,663	△2,278	8,385

一般会計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 環境性能割交付金	27,095	環境性能割交付金 27,095

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方特例交付金	△2,776	地方特例交付金 △2,776

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	521	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 521

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方交付税	329,176	特別交付税 329,176

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交通安全対策特別交付金	△2,278	交通安全対策特別交付金 △2,278

## (款) 14. 分担金及び負担金

## (項) 1. 分担金

目	補正前の額	補正額	計
5. 災害復旧費分担金	2,322	△772	1,550
計	7,965	△772	7,193

## (款) 16. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
6. 土木費国庫補助金	381,067	27,862	408,929
21. 地方創生臨時交付金	1,697,287	△33,424	1,663,863
計	3,801,575	△5,562	3,796,013

## (款) 17. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費県補助金	26,873	△625	26,248
10. 災害復旧費県補助金	44,674	△10,384	34,290
計	1,584,560	△11,009	1,573,551

## (款) 20. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 財政調整基金繰入金	522,389	△239,796	282,593
2. 市債管理基金繰入金	121,110	△500	120,610
13. 地域振興基金繰入金	575,104	△612	574,492
計	1,292,030	△240,908	1,051,122

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 農林水産業施設災害復旧費分担金	△772	農地農業用施設災害復旧事業費分担金	△772

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 道路橋りょう費補助金	27,862	防災・安全交付金 雪害対策事業費	27,862 27,862
1. 地方創生臨時交付金	△33,424	地方創生臨時交付金	△33,424

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務管理費補助金	△625	市町振興支援交付金	△625
1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	△10,384	農地農業用施設災害復旧費補助金	△10,384

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 財政調整基金繰入金	△239,796	財政調整基金繰入金	△239,796
1. 市債管理基金繰入金	△500	市債管理基金繰入金	△500
1. 地域振興基金繰入金	△612	地域振興基金繰入金	△612

## (款) 22. 諸収入

## (項) 5. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
6. 雑入	945,857	38,017	983,874
計	946,429	38,017	984,446

## (款) 23. 市債

## (項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
2. 総務債	246,300	△1,800	244,500
3. 民生債	97,300	△100	97,200
6. 農林水産業債	300,400	△600	299,800
8. 土木債	708,000	4,700	712,700
9. 消防債	131,400	△3,900	127,500
10. 教育債	782,700	△15,600	767,100



(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3. 雑 入	38,017	兵庫県市町村振興協会市町交付金 38,017

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 総 務 管 理 債	△1,800	鉄道交通対策事業債 △200 京都丹後鉄道軌道安全輸送設備等 △200 庁舎整備事業債 △1,000 城崎庁舎 △1,000 コミュニティセンター整備事業債 △500 高橋地区コミュニティセンター △500 城崎国際アートセンター整備事業債 △100
3. 児 童 福 祉 債	△100	児童福祉施設整備事業債 △100 (仮称) 蓼川こども園 △100
1. 農 業 債	△700	土地改良事業債 △700 下鶴井地区 100 内町地区 △100 基幹農道長寿命化事業 △600 農道橋耐震化事業 △100
2. 林 業 債	100	治山事業債 100 林地崩壊対策事業 100
1. 土 木 管 理 債	600	土木管理事業債 600 鶴岡第10樋管 600
2. 道 路 橋 り ょ う 債	4,100	道路整備事業債 △1,800 大規模舗装修繕事業 △100 道路防災事業 △2,200 道路維持事業 △200 側溝整備事業 800 上山二見線 △100 橋りょう整備事業債 6,300 橋りょう長寿命化事業 6,300 消雪装置整備事業債 △400
1. 消 防 債	△3,900	消防防災施設整備事業債 △3,900 防火水槽 △2,300 消火栓 △1,600
2. 小 学 校 債	△1,500	公立小学校整備事業債 △1,500 三江小学校 △500 竹野小学校 △1,000
3. 中 学 校 債	△4,400	公立中学校整備事業債 △4,400 城崎中学校 100

## (款) 23. 市債

## (項) 1. 市債

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
(教 育 債)			
11. 災 害 復 旧 債	97,300	△17,900	79,400
14. 臨 時 財 政 対 策 債	153,300	△153,300	0
計	2,659,200	△188,500	2,470,700

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
(中 学 校 債)		竹野中学校	△4,500
6. 保 健 体 育 債	△9,700	保健体育施設整備事業債 こうのとりスタジアム 豊岡総合体育館	△9,700 △4,200 △5,500
1. 農林水産業施設災害 復 旧 債	△5,200	補助災害復旧事業債 農地農業用施設	△5,200 △5,200
2. 公共土木施設災害復 旧 債	△12,700	補助災害復旧事業債 公共土木施設	△12,700 △12,700
1. 臨 時 財 政 対 策 債	△153,300	臨時財政対策債	△153,300

### 3. 歳 出

#### (款) 2. 総務費

#### (項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 財 産 管 理 費	1,570,881	99,612	1,670,493				99,612
6. 企 画 費	777,021	0	777,021		△100		100
8. 公共交通対策費	378,546	0	378,546		△200		200
9. 環境政策推進費	333,878	0	333,878	3,947			△3,947
13. 城崎振興局費	36,214	0	36,214		△1,000		1,000
32. 地域コミュニティ推進費	528,645	0	528,645		△500		500
計	7,189,313	99,612	7,288,925	3,947	△1,800		97,465

#### (款) 3. 民生費

#### (項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会福祉総務費	2,324,430	△37,371	2,287,059	△37,371			
10. 医療費助成事業費	380,471	0	380,471			△612	612
計	5,432,441	△37,371	5,395,070	△37,371		△612	612

#### (款) 3. 民生費

#### (項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 児童福祉総務費	1,885,121	0	1,885,121	△35,411			35,411
4. 私立保育所費	2,592,747	0	2,592,747		△100		100
計	5,452,106	0	5,452,106	△35,411	△100		35,511

一般会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	99,612	基金管理費 【財政課・農林水産課】 99,612 財政調整基金積立金 100,000 森林環境基金積立金 △388
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	△37,371	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費 【社会福祉課】 △37,371 交付金 △37,371 価格高騰緊急支援給付金 △37,371
		財源更正

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		財源更正
		財源更正

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 農 業 振 興 費	662,600	0	662,600	35,411			△35,411
5. 農 地 費	784,041	0	784,041		△700		700
計	1,696,472	0	1,696,472	35,411	△700		△34,711

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 林 業 振 興 費	285,454	0	285,454		100		△100
計	327,957	0	327,957		100		△100

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 商 工 振 興 費	834,557	△34,911	799,646				△34,911
計	1,243,672	△34,911	1,208,761				△34,911

## (款) 8. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 排水機樋門管理費	111,474	0	111,474		600		△600
計	424,957	0	424,957		600		△600

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び 交 付 金	△34,911	商工振興事業費 【環境経済課】 △34,911 補助金 △34,911 中小企業者省エネリフォーム支援事業費 △34,911

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 道 路 維 持 費	302,630	0	302,630		△1,700		1,700
3. 道路新設改良費	122,460	0	122,460		△100		100
4. 雪 害 対 策 費	703,509	0	703,509	27,862	△400		△27,462
5. 橋りょう維持費	430,839	0	430,839		6,300		△6,300
計	1,975,868	0	1,975,868	27,862	4,100		△31,962

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 消 防 施 設 費	81,025	0	81,025		△3,900		3,900
計	1,601,483	0	1,601,483		△3,900		3,900

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 小学校施設整備費	39,614	0	39,614		△1,500		1,500
計	601,337	0	601,337		△1,500		1,500

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 中 学 校 管 理 費	246,577	0	246,577		100		△100
3. 中学校施設整備費	274,383	0	274,383		△4,500		4,500
計	581,083	0	581,083		△4,400		4,400

一般会計



(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正
		財源更正

## (款) 10. 教育費

## (項) 6. 保健体育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 体 育 館 費	441,946	0	441,946		△5,500		5,500
5. 市民グラウンド費	109,942	0	109,942		△4,200		4,200
計	1,380,471	0	1,380,471		△9,700		9,700

## (款) 11. 災害復旧費

## (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 農林水産業施設災害復旧費	101,599	0	101,599	△10,384	△5,200	△772	16,356
計	101,599	0	101,599	△10,384	△5,200	△772	16,356

## (款) 11. 災害復旧費

## (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共土木施設災害復旧費	186,541	0	186,541		△12,700		12,700
計	186,541	0	186,541		△12,700		12,700

## (款) 12. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	5,920,100	0	5,920,100			△500	500
2. 利 子	166,178	△3,054	163,124				△3,054

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正
22. 償還金、利子及び割引	△3,054	市債利子 【財政課】 △54 市債利子 △54 一時借入金利子 【財政課】 △3,000 一時借入金利子 △3,000

## (款) 12. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	6,086,297	△3,054	6,083,243			△500	△2,554

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高	当 該 年 度 中	
			当 該 年 度 中 起 債	
			補正前の額	補 正 額
1. 普 通 債	30,150,527	28,032,518	2,765,400	△ 17,300
(1) 総 務	4,385,078	3,937,318	246,300	△ 1,800
(2) 民 生	215,298	132,420	97,300	△ 100
(4) 農 林 水 産	1,018,090	1,081,794	314,300	△ 600
(6) 土 木	7,010,903	7,181,205	1,074,100	4,700
(7) 消 防	3,591,986	3,151,409	140,400	△ 3,900
(8) 教 育	7,329,669	6,659,721	870,600	△ 15,600
2. 災 害 復 旧 債	287,172	238,276	97,300	△ 17,900
(1) 農 林 水 産	67,361	49,747	33,600	△ 5,200
(2) 土 木	219,811	188,529	63,700	△ 12,700
3. そ の 他 債	15,751,836	14,682,396	273,400	△ 153,300
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	14,932,798	13,921,064	153,300	△ 153,300
合 計	46,189,535	42,953,190	3,136,100	△ 188,500

(単位 千円)

増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込			
補正後の額	額	補正前の額	補 正 額	補正後の額
2,748,100	4,326,094	26,471,824	△ 17,300	26,454,524
244,500	608,325	3,575,293	△ 1,800	3,573,493
97,200	44,433	185,287	△ 100	185,187
313,700	95,133	1,300,961	△ 600	1,300,361
1,078,800	942,025	7,313,280	4,700	7,317,980
136,500	615,673	2,676,136	△ 3,900	2,672,236
855,000	1,134,639	6,395,682	△ 15,600	6,380,082
79,400	43,199	292,377	△ 17,900	274,477
28,400	12,488	70,859	△ 5,200	65,659
51,000	30,711	221,518	△ 12,700	208,818
120,100	1,550,807	13,404,989	△ 153,300	13,251,689
	1,370,534	12,703,830	△ 153,300	12,550,530
2,947,600	5,920,100	40,169,190	△ 188,500	39,980,690

歳入補正予算総括表

款 名 称		補正前の額	補 正 額	計
2	地 方 譲 与 税	420,202	16,635	436,837
3	利 子 割 交 付 金	3,810	910	4,720
4	配 当 割 交 付 金	91,655	△ 5,125	86,530
5	株式等譲渡所得割交付金	68,092	24,332	92,424
6	法 人 事 業 税 交 付 金	150,655	35,190	185,845
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,890,000	7,650	1,897,650
8	ゴルフ場利用税交付金	12,299	△ 2,178	10,121
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3,858	3,858
10	環 境 性 能 割 交 付 金	43,146	27,095	70,241
11	地 方 特 例 交 付 金	65,849	△ 2,255	63,594
12	地 方 交 付 税	17,586,688	329,176	17,915,864
13	交通安全対策特別交付金	10,663	△ 2,278	8,385
14	分 担 金 及 び 負 担 金	156,232	△ 772	155,460
16	国 庫 支 出 金	6,774,706	△ 5,562	6,769,144
17	県 支 出 金	3,686,828	△ 11,009	3,675,819
20	繰 入 金	1,458,497	△ 240,908	1,217,589
22	諸 収 入	1,519,930	38,017	1,557,947
23	市 債	2,659,200	△ 188,500	2,470,700
歳 入 合 計		49,693,030	24,276	49,717,306



(単位 千円)

主 な 内 容			
地方揮発油譲与税	6,245	自動車重量譲与税	10,733
航空機燃料譲与税	△ 343		
地方特例交付金	△ 2,776	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	521
特別交付税	329,176		
農地農業用施設災害復旧事業費分担金	△ 772		
防災・安全交付金	27,862	地方創生臨時交付金	△ 33,424
市町振興支援交付金	△ 625	農地農業用施設災害復旧費	△ 10,384
財政調整基金	△ 239,796	市債管理基金	△ 500
地域振興基金	△ 612		
兵庫県市町村振興協会市町交付金	38,017		
鉄道交通対策事業債	△ 200	庁舎整備事業債	△ 1,000
コミュニティセンター整備事業債	△ 500	城崎国際アートセンター整備事業債	△ 100
児童福祉施設整備事業債	△ 100	土地改良事業債	△ 700
治山事業債	100	土木管理事業債	600
道路整備事業債	△ 1,800	橋りょう整備事業債	6,300
消雪装置整備事業債	△ 400	消防防災施設整備事業債	△ 3,900
公立小学校整備事業債	△ 1,500	公立中学校整備事業債	△ 4,400
保健体育施設整備事業債	△ 9,700	補助災害復旧事業債	△ 17,900
臨時財政対策債	△ 153,300		

歳出補正予算総括表

款名 称		補正前の額	補 正 額	計
2	総 務 費	7,926,948	99,612	8,026,560
3	民 生 費	15,557,724	△ 37,371	15,520,353
7	商 工 費	1,243,672	△ 34,911	1,208,761
12	公 債 費	6,086,297	△ 3,054	6,083,243
歳 出 合 計		49,693,030	24,276	49,717,306

(単位 千円)

主 な 内 容			
基金管理費	99,612		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	△ 37,371		
商工振興事業費	△ 34,911		
市債利子	△ 54	一時借入金利子	△ 3,000

# 歳出節別補正予算

(単位 千円)

番号	節 別	補正前の額	補 正 額	計
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,126,046	△ 72,282	12,053,764
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,264,887	△ 3,054	6,261,833
24	積 立 金	1,395,795	99,612	1,495,407
歳 出 合 計		49,693,030	24,276	49,717,306

# 歳出性質別補正予算

(単位 千円)

番号	性 質 別	補正前の額	補 正 額	計
5	補 助 費 等	11,247,968	△ 72,282	11,175,686
9	公 債 費	6,086,278	△ 3,054	6,083,224
(1)	元 利 償 還 費	6,083,278	△ 54	6,083,224
(4)	利 子	163,178	△ 54	163,124
(2)	一 時 借 入 金 利 子	3,000	△ 3,000	0
10	積 立 金	1,395,795	99,612	1,495,407
歳 出 合 計		49,693,030	24,276	49,717,306

# 一般会計投資的経費一覧

## < 普通建設事業 >

(単位 千円)

事業名		予算額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
総務費	城崎国際アートセンター管理費			△ 100		100
	鉄道交通対策事業費			△ 200		200
	庁舎管理費（城崎）			△ 1,000		1,000
	コミュニティセンター管理費			△ 500		500
小計		0	0	△ 1,800	0	1,800
民生費	就学前教育・保育施設整備事業費			△ 100		100
小計		0	0	△ 100	0	100
農林水産業費	農業用施設管理費			△ 600		600
	基盤整備促進事業費			△ 100		100
	治山事業費			100		△ 100
小計		0	0	△ 600	0	600
土木費	排水機樋門管理費			600		△ 600
	道路維持事業費			△ 1,700		1,700
	上山二見線道路改良事業費			△ 100		100
	雪害対策事業費			△ 400		400
	橋りょう長寿命化事業費			6,300		△ 6,300
小計		0	0	4,700	0	△ 4,700
消防費	防火水槽整備事業費			△ 2,300		2,300
	消火栓管理費			△ 1,600		1,600
小計		0	0	△ 3,900	0	3,900
教育費	学校施設整備事業費（小学校）			△ 1,500		1,500
	学校施設管理費（中学校）			100		△ 100
	学校施設整備事業費（中学校）			△ 4,500		4,500
	豊岡総合体育館管理費			△ 5,500		5,500
	こうのとりスタジアム管理費			△ 4,200		4,200
小計		0	0	△ 15,600	0	15,600
合計		0	0	△ 17,300	0	17,300

## < 災害復旧事業 >

(単位:千円)

事業名		予算額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業費		△ 10,384	△ 5,200	△ 772	16,356
	公共土木施設災害復旧事業費			△ 12,700		12,700
合計		0	△ 10,384	△ 17,900	△ 772	29,056

# 一般会計地方債の内訳

(単位 千円)

起債の種類	事業名	事業内容	予算計上額
公共事業等債 (充当率 90%)	土地改良事業	農地整備事業費負担金（下鶴井地区）	100
	橋りょう整備事業	橋りょう長寿命化事業	△ 100
公共事業等債 (充当率 100%)	土地改良事業	農地整備事業（内町地区）	△ 100
		農道橋耐震化事業	△ 100
小計			△ 200
災害復旧事業債 (充当率65～100%)	農林水産業施設補助災害復旧事業	農地農業用施設	△ 5,200
	公共土木施設補助災害復旧事業	公共土木施設	△ 12,700
小計			△ 17,900
一般事業債 (充当率 100%)	鉄道交通対策事業	京都丹後鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	△ 200
小計			△ 200
合併特例事業債 (充当率 95%)	児童福祉施設整備事業	(仮称) 蓼川こども園整備	△ 100
小計			△ 100
緊急防災・減災事業債 (充当率 100%)	庁舎整備事業	城崎庁舎整備事業	△ 1,000
	消防防災施設整備事業	防火水槽整備	△ 2,300
		消火栓整備	△ 1,600
	保健体育施設整備事業	豊岡総合体育館整備事業	△ 1,600
小計			△ 6,500
公共施設等適正管理推進事業債 (充当率 90%)	コミュニティセンター整備事業	高橋地区コミュニティセンター整備	△ 2,300
	土地改良事業	基幹農道長寿命化事業	△ 600
	公立小学校整備事業	三江小学校整備事業	△ 500
	保健体育施設整備事業	こうのとりスタジアム整備事業	△ 4,200
		豊岡総合体育館整備事業	△ 3,900
小計			△ 11,500

(単位 千円)

起債の種類	事業名	事業内容	予算計上額
緊急自然災害防止 対策債 ( 充 当 率 100% )	治 山 事 業	林地崩壊対策事業	100
	土 木 管 理 事 業	鶴岡第10樋管整備	600
	消 雪 装 置 整 備 事 業	消雪装置整備事業	100
小 計			800
辺 地 対 策 事 業 債 ( 充 当 率 100% )	道 路 整 備 事 業	道路防災事業	△ 200
		道路構造物長寿命化事業	△ 200
		側溝整備事業	900
	橋 り ょ う 整 備 事 業	橋りょう長寿命化事業	10,000
小 計			10,500
過 疎 対 策 事 業 債 ( 充 当 率 100% )	コミュニティセンター整備事業	高橋地区コミュニティセンター整備	1,800
	城崎国際アートセンター整備事業	城崎国際アートセンター整備事業	△ 100
	道 路 整 備 事 業	大規模舗装修繕事業	△ 100
		道路防災事業	△ 2,000
		側溝整備事業	△ 100
		上山二見線整備事業	△ 100
	橋 り ょ う 整 備 事 業	橋りょう長寿命化事業	△ 3,600
	消 雪 装 置 整 備 事 業	消雪装置整備事業	△ 500
	公 立 小 学 校 整 備 事 業	竹野小学校整備	△ 1,000
	公 立 中 学 校 整 備 事 業	城崎中学校整備	100
		竹野中学校整備	△ 4,500
小 計			△ 10,100
臨 時 財 政 対 策 債			△ 153,300
合 計			△ 188,500



## 報告第4号

### 令和5年度豊岡市繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第146条第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和5年度 豊岡市繰越明許費繰越計算書

(一般会計)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	城崎国際アートセンター管理費	37,263,000
		鉄道交通対策事業	21,927,000
		ジェンダーギャップ解消推進事業	1,650,000
	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	33,678,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	26,823,000
		低所得世帯生活支援給付金支給事業	324,623,000
	2. 老人福祉費	緊急通報システム整備事業	2,390,000
	3. 児童福祉費	子育て世帯生活応援ギフト券支給事業	143,161,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	基盤整備促進事業	155,688,000
		地籍調査事業	90,336,000
	2. 林業費	治山事業	105,912,000
		林道管理費	13,408,000
7. 商工費	1. 商工費	商工振興事業	28,124,000
		産業用地整備事業	85,135,000
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	道路維持事業	68,200,000
		市単独事業	13,565,000
		風早線道路改良事業	19,600,000
		橋りょう長寿命化事業	256,432,000
		栃江橋整備事業	25,800,000
		上野橋整備事業	133,663,000
		交通安全施設整備事業	10,000,000
	3. 河川費	河川改良事業	21,000,000
		普通河川整備事業	45,000,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
37,103,000	0	0	37,100,000	0	3,000
21,927,000	0	13,979,000	7,900,000	0	48,000
1,650,000	0	0	0	0	1,650,000
33,678,000	0	23,427,000	0	0	10,251,000
20,052,000	0	20,052,000	0	0	0
324,323,000	0	324,323,000	0	0	0
2,390,000	0	0	0	0	2,390,000
15,814,000	0	0	0	0	15,814,000
154,476,000	0	154,476,000	0	0	0
90,336,000	0	63,576,000	0	0	26,760,000
105,012,000	0	0	104,200,000	800,000	12,000
13,408,000	0	0	13,400,000	0	8,000
28,124,000	0	0	0	0	28,124,000
65,435,000	0	0	0	0	65,435,000
57,083,000	0	0	50,300,000	0	6,783,000
13,565,000	0	0	0	0	13,565,000
13,500,000	0	1,533,550	11,900,000	0	66,450
251,576,000	0	100,607,029	109,200,000	0	41,768,971
25,800,000	0	12,798,500	8,400,000	0	4,601,500
133,663,000	0	71,460,694	47,000,000	0	15,202,306
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
14,062,000	0	0	13,600,000	0	462,000
31,727,000	27,000	0	31,700,000	0	0

款	項	事業名	金額
9. 消防費	1. 消防費	非常備消防費	63,963,000
		消火栓管理費	3,000,000
		災害対策事業	600,000
10. 教育費	3. 中学校費	学校施設整備事業	213,000,000
	5. 社会教育費	植村直己冒険賞事業	1,157,000
		新文化会館整備事業	146,126,000
11. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	66,200,000
		林業用施設災害復旧事業	8,600,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	156,000,000
計			2,322,024,000

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
63,963,000	0	0	63,600,000	0	363,000
3,000,000	0	0	3,000,000	0	0
398,000	0	0	0	0	398,000
213,000,000	0	0	213,000,000	0	0
1,150,000	0	0	0	0	1,150,000
145,465,000	14,500,000	0	130,900,000	0	65,000
60,286,000	20,000	26,092,350	7,800,000	1,550,000	24,823,650
6,800,000	39,000	3,887,000	2,400,000	0	474,000
88,461,000	32,000	49,867,000	29,300,000	0	9,262,000
2,047,227,000	14,618,000	866,079,123	884,700,000	2,350,000	279,479,877

令和6年5月31日 提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎



## 報告第5号

### 令和5年度豊岡市水道事業会計予算の繰越しについて

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第1項の規定により、別紙のとおり予算の繰越しをしたから、同条第3項の規定により、報告する。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎





# 令和5年度豊岡市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						企業債	他会計金 負担金	工事 負担金	その他			
第1款 資本的支出	第1項 建設改良費		円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		配水施設整備事業	262,321,000	68,176,000	194,145,000	101,700,000	2,444,000	0	90,001,000	0	0	
		給配水管布設替等	126,919,000	47,776,000	79,143,000	0	2,444,000	0	76,699,000	0	0	
		施設整備	135,402,000	20,400,000	115,002,000	101,700,000	0	0	13,302,000	0	0	
		計	262,321,000	68,176,000	194,145,000	101,700,000	2,444,000	0	90,001,000	0	0	



## 報告第6号

令和5年度豊岡市下水道事業会計予算の繰越しについて

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第1項の規定により、別紙のとおり予算の繰越しをしたから、同条第3項の規定により、報告する。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎



# 令和5年度豊岡市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				不用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説明
						企業債	国庫 補助金	工事 負担金	その他			
第1款 資本的支出	第1項 建設改良費	公共下水道事業	1,294,107,000	23,900,000	1,270,207,000	579,300,000	690,613,303	0	293,697	0	0	
		但馬空港線外污水管布設工事	9,582,000	3,700,000	5,882,000	2,900,000	2,891,000	0	91,000			
		戸島污水調整池整備事業	21,908,000	19,000,000	2,908,000	1,800,000	1,103,200	0	4,800	0	0	
		マンホールポンプ長寿命化対策事業	84,138,000	1,200,000	82,938,000	41,800,000	41,068,923	0	69,077	0	0	
		豊岡市浄化センター長寿命化対策事業	42,307,000	0	42,307,000	19,000,000	23,213,850	0	93,150	0	0	
		城崎浄化センター長寿命化対策事業	548,900,000	0	548,900,000	247,600,000	301,290,000	0	10,000	0	0	
		日高中央浄化センター長寿命化対策事業	587,272,000	0	587,272,000	266,200,000	321,046,330	0	25,670	0	0	
		特定環境保全公共下水道事業	250,609,000	63,000,000	187,609,000	94,400,000	93,080,950	0	128,050	0	0	
		水石污水調整池整備事業	70,279,000	9,900,000	60,379,000	30,400,000	29,939,450	0	39,550	0	0	
		日野辺污水調整池整備事業	103,130,000	53,100,000	50,030,000	25,300,000	24,641,500	0	88,500	0	0	
		出石浄化センター長寿命化対策事業	77,200,000	0	77,200,000	38,700,000	38,500,000	0	0	0	0	
		農業集落排水事業	7,480,000	0	7,480,000	7,400,000	0	0	80,000	0	0	
		污水管移設事業	7,480,000	0	7,480,000	7,400,000	0	0	80,000	0	0	
		計	1,552,196,000	86,900,000	1,465,296,000	681,100,000	783,694,253	0	501,747	0	0	



## 第37号議案

### 豊岡市辺地総合整備計画の変更について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第3条第8項の規定により準用する同条第1項の規定により、豊岡市辺地総合整備計画の変更について、議会の議決を求める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

（理由）

辺地における公共的施設の整備に対する財政上の特別措置を受けるため。





# 豊岡市辺地総合整備計画 (案)

2024年度

2024年6月

兵庫県豊岡市



豊岡市総合整備計画

兵庫県豊岡市日高町田ノ口辺地  
(辺地の人口 70 人 面積 2.3 k m<sup>2</sup>)

1 辺地の概況

- (1) 辺地を構成する市（町）又は字の名称 豊岡市日高町田ノ口  
(2) 地域の中心の位置 豊岡市日高町田ノ口字ナラギ 23  
(3) 辺地度点数 115 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

本橋梁は、一級河川田ノ口川に架かり、集落と市街地とを結ぶ単純H形鋼橋であるが、主桁の腐食及び支承に機能障害が生じている。地域住民の利便性及び通行の安全性を確保するため、橋梁の補修を行う必要がある。

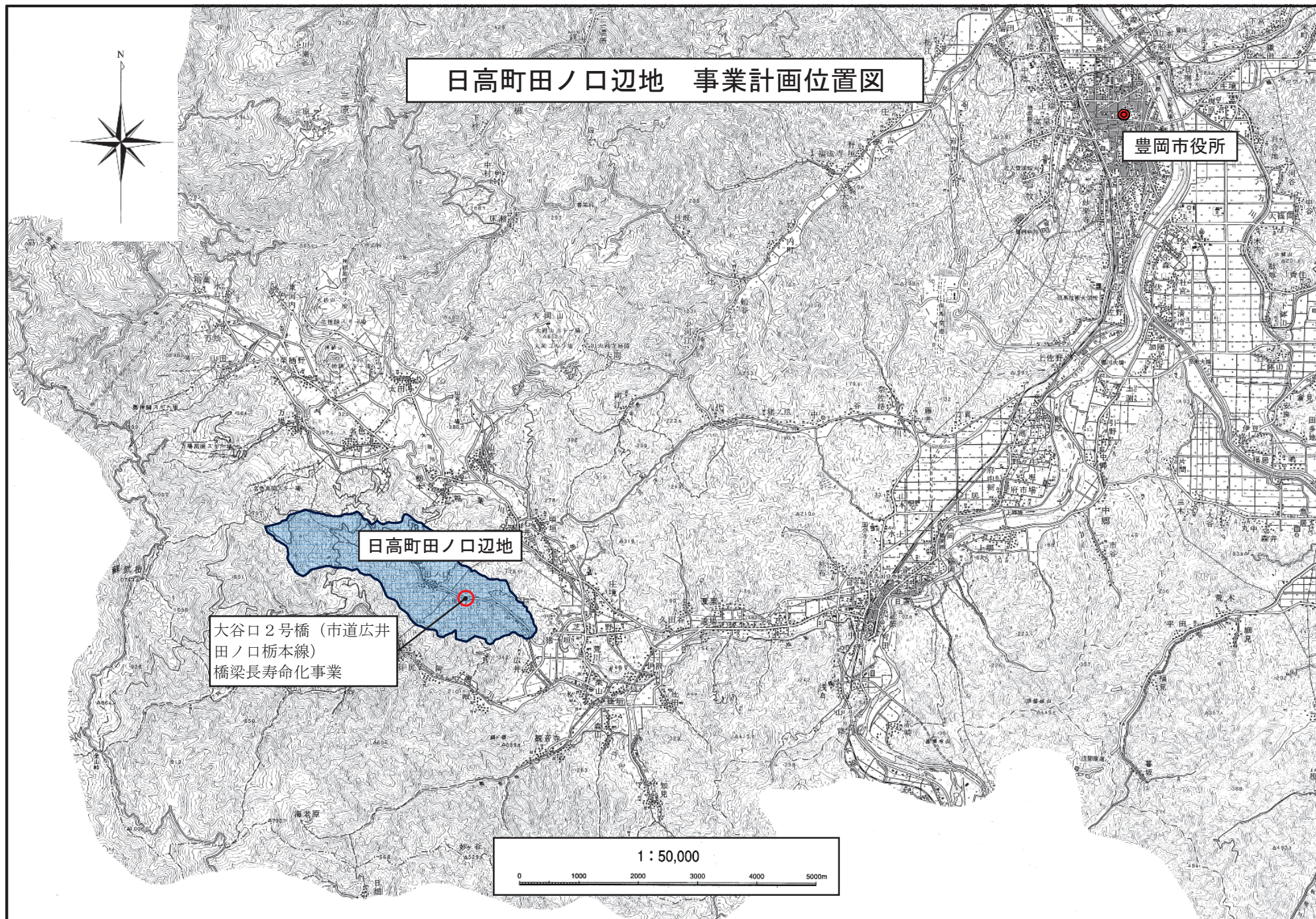
3 公共的施設の整備計画

令和 5 年度から 2 年間

(単位 千円)

施設名	事業 主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち ち辺地対策事業 債の予定額
			特定財源	一般財源	
大谷口 2 号橋 (市道広井田 ノ口栃本線)	豊岡市	47, 000	15, 900	31, 100	30, 300
合 計		47, 000	15, 900	31, 100	30, 300







豊岡市総合整備計画

兵庫県豊岡市日高町山田辺地  
(辺地の人口 114 人 面積 1.7 k m<sup>2</sup>)

1 辺地の概況

- (1) 辺地を構成する市（町）又は字の名称 豊岡市日高町山田  
(2) 地域の中心の位置 豊岡市日高町山田字杉ノ本 148-4  
(3) 辺地度点数 181 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

本路線は、日高町山田地区内を通り、奥神鍋スキー場へも通じる主要道路であるが、側溝が空石積みであり、吸出しによる道路の陥没が起きている。また、道路の幅員も狭いため、側溝の整備によって通行の安全性と利便性の向上を図る。

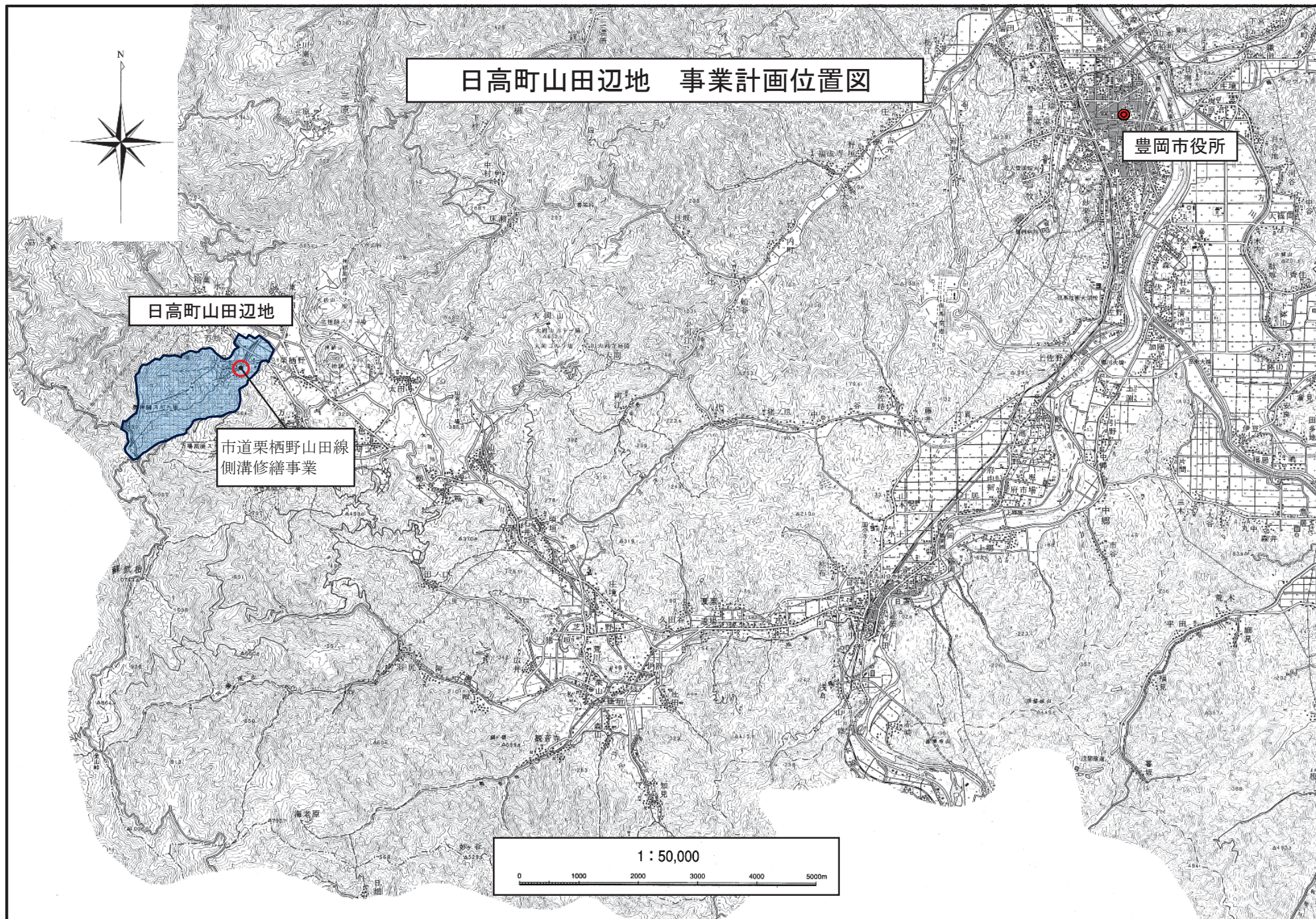
3 公共的施設の整備計画

令和 5 年度から 2 年間

(単位 千円)

施設名	事業 主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源のう ち辺地対策事 業債の予定額
			特定財源	一般財源	
市道栗栖 野山田線	豊岡市	10,500	0	10,500	10,500
合 計		10,500	0	10,500	10,500

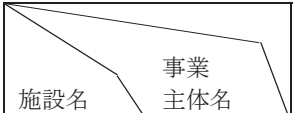







(参 考)

豊岡市辺地総合整備計画 新旧対照表

変更計画	変更前					変更後					
日高町 田ノ口辺地	3 公共的施設の整備計画 令和5年度から 2年間					3 公共的施設の整備計画 令和5年度から 2年間					
	(単位 千円)					(単位 千円)					
			事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の予定額					
	施設名	事業主体名		特定財源	一般財源						
	大谷口2号橋 (市道広井田ノ口栃本線)	豊岡市	34,000	12,500	21,500	21,500	大谷口2号橋 (市道広井田ノ口栃本線)	豊岡市	47,000	15,900	31,100
合 計		34,000	12,500	21,500	21,500	合 計		47,000	15,900	31,100	30,300

日高町 山田辺地	3 公共的施設の整備計画 令和5年度から 2年間					3 公共的施設の整備計画 令和5年度から 2年間					
	(単位 千円)					(単位 千円)					
			事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の予定額					
	施設名	事業主体名		特定財源	一般財源						
	市道栗栖野山田線	豊岡市	9,500	0	9,500	9,500	市道栗栖野山田線	豊岡市	10,500	0	10,500
合 計		9,500	0	9,500	9,500	合 計		10,500	0	10,500	10,500





## 第38号議案

### 物件購入契約の締結について

消防団に配備する消防ポンプ自動車等の購入について、下記のとおり物件購入契約を締結する。よって、豊岡市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成17年豊岡市条例第55号）第3条の規定により、議会の議決を求める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

### 記

- |          |  |
|----------|--|
| 1 契約の目的  | 消防ポンプ自動車等の購入   |
| 2 契約の方法  | 制限付一般競争入札  |
| 3 契約の金額  | 55,825,000円<br>C D－I 型消防ポンプ自動車1台（出石1台）<br>小型動力ポンプ積載車2台（城崎1台、日高1台）<br>小型動力ポンプ3台（日高3台） |
| 4 契約の相手方 | 鳥取県鳥取市古海356番地1<br>株式会社 吉谷機械製作所<br>取締役社長 吉谷 勇一郎                                       |
| （備考）納入期限 | 令和7年3月31日  |
| 主な仕様     | 消防ポンプ自動車：4WD、ポンプ性能A2級<br>小型動力ポンプ積載車：4WD、電動油圧式昇降装置付<br>小型動力ポンプ：ポンプ性能B2級               |



## 第39号議案

### 兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第2項の規定により、令和6年7月1日付けで事務所の位置の変更に伴い、兵庫県市町村職員退職手当組合理約を次のとおり変更することについて協議する。よって、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

（理由）

兵庫県市町村職員退職手当組合の事務所の位置の変更に伴い、兵庫県市町村職員退職手当組合理約の一部を改正するため。



## 兵庫県市町村職員退職手当組合理約の一部を改正する規約

兵庫県市町村職員退職手当組合理約（昭和30年兵庫県告示第197号の12）の一部を次のように改正する。

第4条中「神戸市中央区下山手通4丁目16番3号、兵庫県民会館内」を「兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号、神戸ハーバーランドセンタービル内」に改める。

### 附 則

この規約は、令和6年7月1日から施行する。

## 兵庫県市町村職員退職手当組合同規約の一部を改正する規約案要綱

### 1 改正の内容

兵庫県市町村職員退職手当組合の事務所の位置を、兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号、神戸ハーバーランドセンタービル内に改めること。(第4条関係)

### 2 附則

この規約は、令和6年7月1日から施行すること。

兵庫県市町村職員退職手当組合同規約新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（組合の事務所の位置）</p> <p>第4条 組合の事務所は、<u>神戸市中央区下山手通4丁目16番3号、兵庫県民会館内</u>に置く。</p>	<p>（組合の事務所の位置）</p> <p>第4条 組合の事務所は、<u>兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号、神戸ハーバーランドセンタービル内</u>に置く。</p>





## 第40号議案

### 兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の3第1項の規定により、兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部を別紙のとおり変更することについて、兵庫県内のすべての市町と協議することにつき、地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を求める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

（理由）

被保険者証が廃止されることに伴い、兵庫県後期高齢者医療広域連合にて処理する事務の内容が変更されるため。



## 兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

兵庫県後期高齢者医療広域連合規約(平成19年1月17日兵庫県指令市振第2297号)の一部を次のように変更する。

第4条中「に規定する後期高齢者医療制度の事務のうち、次に掲げる」を「及び高齢者医療確保法に基づく命令に基づき後期高齢者医療広域連合が行うものとされた後期高齢者医療の事務及びそれに付随する」に改め、同条ただし書及び各号を削る。

第17条第2項中「別表第2」を「別表」に改める。

別表第1を削り、別表第2を別表とする。

附 則

この規約は、令和6年12月2日から施行する。

## 兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約案要綱

### 1 変更の内容

- (1) 被保険者証が廃止されることに伴い、兵庫県後期高齢者医療広域連合にて処理する事務の内容を変更すること。(第4条関係)
- (2) 別表第1を削除し、別表第2を別表と改めること。(第4条、第17条関係)

### 2 附則

この規約は、令和6年12月2日から施行すること。

兵庫県後期高齢者医療広域連合規約新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（広域連合の処理する事務）</p> <p>第4条 広域連合は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）<u>に規定する後期高齢者医療制度の事務のうち、次に掲げる</u></p> <p><u>事務を処理する。ただし、当該事務のうち、別表第1に定める事務は、関係市町が処理する。</u></p> <p><u>(1) 被保険者の資格の管理に関する事務</u></p> <p><u>(2) 医療給付に関する事務</u></p> <p><u>(3) 保険料の賦課に関する事務</u></p> <p><u>(4) 保健事業に関する事務</u></p> <p><u>(5) その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務</u></p> <p>（広域連合の経費の支弁の方法）</p> <p>第17条 略</p> <p>2 前項第1号に規定する関係市町の負担金の額は、<u>別表第2</u>の規定に基づき、広域連合の予算において定めるものとする。</p> <p><u>別表第1（第4条関係）</u></p> <p><u>(1) 被保険者の資格の管理に関する申請及び届出の受付</u></p> <p><u>(2) 被保険者証及び被保険者資格証明書の引渡し</u></p> <p><u>(3) 被保険者証及び被保険者資格証明書の返還の受付</u></p> <p><u>(4) 医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し</u></p> <p><u>(5) 保険料に関する申請の受付</u></p> <p><u>(6) 前各号に掲げる事務に付随する事務</u></p> <p><u>別表第2（第17条関係）</u></p>	<p>（広域連合の処理する事務）</p> <p>第4条 広域連合は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）<u>及び高齢者医療確保法に基づく命令に基づき後期高齢者医療広域連合が行うものとされた後期高齢者医療の事務及びそれに付随する事務を処理する。</u></p> <p>（広域連合の経費の支弁の方法）</p> <p>第17条 略</p> <p>2 前項第1号に規定する関係市町の負担金の額は、<u>別表</u>の規定に基づき、広域連合の予算において定めるものとする。</p> <p><u>別表（第17条関係）</u></p>

略	略
---	---

## 第41号議案

### 物件購入契約の締結について

豊岡消防署に配備する高規格救急自動車の購入について、下記のとおり物件購入契約を締結する。よって、豊岡市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成17年豊岡市条例第55号）第3条の規定により、議会の議決を求める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

### 記

- |   |        |  |
|---|--------|--|
| 1 | 契約の目的  | 豊岡消防署高規格救急自動車の購入                                       |
| 2 | 契約の方法  | 制限付一般競争入札  |
| 3 | 契約の金額  | 20,790,000円  |
| 4 | 契約の相手方 | 神戸市須磨区大池町3丁目1番1号<br>兵庫トヨタ自動車株式会社 特販営業所<br>特販営業所長 白根 浩司 |

(備考) 納入期限 令和7年3月28日  
主な仕様 高規格救急自動車  
燃 料：ガソリン  
駆動方式：4WD  
乗車定員：7人  
主な艗装：防振ベッド、ストレッチャー





第42号議案

豊岡市地域コミュニティに関する条例の一部を改正する条例制定について

豊岡市地域コミュニティに関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

(理由)

高橋地区コミュニティセンターの改修に伴い、和室2を廃止するため。



豊岡市条例第 号

豊岡市地域コミュニティに関する条例の一部を改正する条例

豊岡市地域コミュニティに関する条例（平成28年豊岡市条例第38号）の一部を次のように改正する。

別表第3中

和室1	500円	700円	700円
和室2	600円	900円	900円

を

「

会議室	500円	700円	700円
-----	------	------	------

に改める。

」

附 則

この条例は、令和6年10月1日から施行する。

## 豊岡市地域コミュニティに関する条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

高橋地区コミュニティセンターの改修に伴い、和室 2 を廃止し、和室 1 の名称を会議室に改めること。（別表第 3 関係）

### 2 附則

この条例は、令和 6 年 10 月 1 日から施行すること。

豊岡市地域コミュニティに関する条例新旧対照表

現行					改正後（案）				
別表第3（第11条、第16条関係）					別表第3（第11条、第16条関係）				
センターの名称	区分	使用料			センターの名称	区分	使用料		
		午前9時から午後零時まで	午後1時から午後5時まで	午後6時から午後10時まで			午前9時から午後零時まで	午後1時から午後5時まで	午後6時から午後10時まで
豊岡市立豊岡地区コミュニティセンター～ 豊岡市立合橋地区コミュニティセンター	略				豊岡市立豊岡地区コミュニティセンター～ 豊岡市立合橋地区コミュニティセンター	略			
豊岡市立高橋地区コミュニティセンター	大会議室兼練習場	1,000円	1,300円	1,300円	豊岡市立高橋地区コミュニティセンター	大会議室兼練習場	1,000円	1,300円	1,300円
	和室1	500円	700円	700円	豊岡市立高橋地区コミュニティセンター	会議室	500円	700円	700円
	和室2	600円	900円	900円					
	調理実習室	500円	700円	700円		調理実習室	500円	700円	700円
備考 略					備考 略				



第43号議案

豊岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

豊岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

(理由)

地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額及び減額措置に係る判定所得の基準額を引き上げるため。





豊岡市条例第        号

豊岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

豊岡市国民健康保険税条例（平成17年豊岡市条例第101号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項ただし書中「22万円」を「24万円」に改める。

第21条第1項中「22万円」を「24万円」に改め、同項第2号中「29万円」を「29万5,000円」に改め、同項第3号中「53万5,000円」を「54万5,000円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の豊岡市国民健康保険税条例の規定は、令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

## 豊岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

- (1) 後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を24万円に引き上げること。(第2条関係)
- (2) 国民健康保険税の減額措置に係る判定所得の基準額について、5割減額の対象となる所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を29万5,000円に、2割減額の対象となる所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を54万5,000円に引き上げること。(第21条関係)

### 2 附則

- (1) この条例は、公布の日から施行すること。(附則第1項関係)
- (2) 改正後の条例の規定は、令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例によること。(附則第2項関係)

豊岡市国民健康保険税条例新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（課税額）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>22万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>22万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>（国民健康保険税の減額）</p> <p>第21条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額から当該各号のア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>22万円</u>を超える場合には、<u>22万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額から当該各号のオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の</p>	<p>（課税額）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>24万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>24万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>（国民健康保険税の減額）</p> <p>第21条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額から当該各号のア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>24万円</u>を超える場合には、<u>24万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額から当該各号のオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の</p>

合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき29万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）

ア～カ 略

- (3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき53万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）

ア～カ 略

2・3 略

合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき29万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）

ア～カ 略

- (3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき54万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）

ア～カ 略

2・3 略

第44号議案

豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について

豊岡市市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

(理由)

地方税法の改正に伴う所要の規定の整備を行うため。



豊岡市市税条例の一部を改正する条例

豊岡市市税条例（平成17年豊岡市条例第58号）の一部を次のように改正する。

第34条の7第1項中「若しくは金銭」を削り、同項第9号を次のように改める。

(9) 所得税法第78条第2項第4号に規定する公益信託の信託財産とするために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連する寄附金

第51条第2項中「によって」を「により」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改める。

第71条第2項中「によって」を「により」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改める。

第139条の3第2項中「によって」を「により」に改め、同項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。

第139条の3第3項中「によって」を「により」に改める。

附則第4条の2を削る。

附則第10条の3第10項中「に規定する書類」を「に掲げる書類」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第34条の7第1項の改正規定及び附則第4条の2を削る改正規定並びに次項の規定は、公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

- 2 所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定の適用がある場合におけるこの条例による改正後の豊岡市市税条例第34条の7第1項（第9号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同項第9号中「寄附金」とあるのは、「寄附金（所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第1条の規定による改正前の所得税法第78条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）」とする。

## 豊岡市市税条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

- (1) 公益信託の信託財産とするために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連する寄付金を寄附金税額控除の対象とすること。(第34条の7 関係)
- (2) 特別土地保有税の減免手続について、減免事由に該当することが明らかであり、かつ、減免する必要があると市長が認める場合の例外規定を定めること。(第139条の3 関係)
- (3) その他所要の規定の整理を行うこと。

### 2 附則

- (1) この条例は、公布の日から施行すること。ただし、第34条の7 第1項の改正規定及び附則第4条の2を削る改正規定並びに附則第2項の規定は、公益信託に関する法律の施行の日の属する年の翌年の1月1日から施行すること。(附則第1項関係)
- (2) 個人の市民税について、この条例の施行に係る所要の経過措置を定めること。(附則第2項関係)



豊岡市市税条例新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭のうち市長が別に定めるものを支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 所得税法第78条第3項に規定する特定公益信託の信託財産と</u> <u>ために支出した金銭</u></p> <p>(10) 略</p> <p>2 略</p> <p>（市民税の減免）</p> <p>第51条 略</p> <p>2 前項の規定によって市民税の減免を受けようとする者は、納期限までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>	<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金_____のうち市長が別に定めるものを支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 所得税法第78条第2項第4号に規定する公益信託の信託財産と</u> <u>るために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連する寄附金</u></p> <p>(10) 略</p> <p>2 略</p> <p>（市民税の減免）</p> <p>第51条 略</p> <p>2 前項の規定により市民税の減免を受けようとする者は、納期限までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>

<p>(1)～(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項の規定によって市民税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。 (固定資産税の減免)</p> <p>第71条 略</p> <p>2 前項の規定によって固定資産税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項の規定によって固定資産税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。 (特別土地保有税の減免)</p> <p>第139条の3 略</p> <p>2 前項の規定によって特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 第1項の規定によって特別土地保有税の減免を受けた者は、その事</p>	<p>(1)～(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項の規定により 市民税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。 (固定資産税の減免)</p> <p>第71条 略</p> <p>2 前項の規定により 固定資産税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項の規定により 固定資産税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。 (特別土地保有税の減免)</p> <p>第139条の3 略</p> <p>2 前項の規定により 特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。<u>ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。</u></p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 第1項の規定により 特別土地保有税の減免を受けた者は、その事</p>
---	---

由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

附 則

(公益法人等に係る市民税の課税の特例)

第4条の2 当分の間、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第40条第3項後段(同条第6項から第10項まで及び第11項(同条第12項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。))の規定によりみなして適用する場合を含む。))の規定の適用を受けた同法第40条第3項に規定する公益法人等(同条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る公益法人等とみなされる法人を含む。))を同条第3項に規定する贈与又は遺贈を行った個人とみなして、令附則第3条の2の3で定めるところにより、これに同項に規定する財産(同法第40条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る財産とみなされる資産を含む。))に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額に係る市民税の所得割を課する。

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 略

2～9 略

10 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

附 則

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 略

2～9 略

10 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

11～13 略

11～13 略

第45号議案

豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例制定について

豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例を次のように定める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

(理由)

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく豊岡市基本計画の終了に伴い、固定資産税の課税免除に関する条例を廃止するため。



豊岡市条例第        号

豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例  
を廃止する条例

豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成21年豊岡市条例第14号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。  
（豊岡市企業立地促進条例の一部改正）
- 2 豊岡市企業立地促進条例（平成17年豊岡市条例第288号）の一部を次のように改正する。

第5条第2号ア中「及び豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成21年豊岡市条例第14号）」を削る。

豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例  
を廃止する条例案要綱

1 改正の内容

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく豊岡市基本計画の終了に伴い、固定資産税の課税免除に関する条例を廃止すること。

2 附則

- (1) この条例は、公布の日から施行すること。(附則第1項関係)
- (2) 豊岡市企業立地促進条例について、所要の規定の整理を行うこと。(附則第2項関係)



現行	改正後（案）
<p>(奨励措置)</p> <p>第5条 市長は、指定事業者に対し、奨励措置として、次の各号に掲げる奨励金を予算の範囲内で交付することができる。ただし、第2号ア及びイに規定する奨励金は、重複して交付することはできない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 略</li> <li>(2) 工場等設置奨励金</li> </ol> <p style="padding-left: 2em;">ア 土地又は建物の取得を伴う新增設を行った場合、当該工場等の操業開始の日以降において、当該工場等に新たに固定資産税が賦課されることとなった年度から5年度間（豊岡市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年豊岡市条例第26号）<u>及び豊岡市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成21年豊岡市条例第14号）</u>に基づく課税免除を受けたものについては、当該課税免除の期間を含む。）における各年度の固定資産税の賦課額に相当する額</p> <p>イ 略</p>	<p>(奨励措置)</p> <p>第5条 市長は、指定事業者に対し、奨励措置として、次の各号に掲げる奨励金を予算の範囲内で交付することができる。ただし、第2号ア及びイに規定する奨励金は、重複して交付することはできない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 略</li> <li>(2) 工場等設置奨励金</li> </ol> <p style="padding-left: 2em;">ア 土地又は建物の取得を伴う新增設を行った場合、当該工場等の操業開始の日以降において、当該工場等に新たに固定資産税が賦課されることとなった年度から5年度間（豊岡市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年豊岡市条例第26号） _____ に基づく課税免除を受けたものについては、当該課税免除の期間を含む。）における各年度の固定資産税の賦課額に相当する額</p> <p>イ 略</p>



第46号議案

豊岡市火災予防条例の一部を改正する条例制定について

豊岡市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

(理由)

消防法施行規則の改正に伴い、引用する規定の条番号を改めるため。



豊岡市条例第        号

豊岡市火災予防条例の一部を改正する条例

豊岡市火災予防条例（平成17年豊岡市条例第154号）の一部を次のように改正する。

第76条第3号中「第5条の3」を「第5条の5」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 豊岡市火災予防条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

消防法施行規則の改正に伴い、引用する規定の条番号を改めること。(第76条関係)

### 2 附則

この条例は、公布の日から施行すること。

豊岡市火災予防条例新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（防火対象物の使用開始の届出）</p> <p>第76条 令別表第1に掲げる防火対象物（同表19項及び20項に掲げるものを除く。）のうち、次の各号のいずれかに該当するものをそれぞれの用途に使用する者は、使用開始の7日前までに、その旨を消防長又は消防署長に届け出なければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 地階、無窓階（<u>施行規則第5条の3</u>に定める避難上又は消火活動上有効な開口部を有しない階をいう。）又は3階以上の階を有するもの</p> <p>(4)～(6) 略</p>	<p>（防火対象物の使用開始の届出）</p> <p>第76条 令別表第1に掲げる防火対象物（同表19項及び20項に掲げるものを除く。）のうち、次の各号のいずれかに該当するものをそれぞれの用途に使用する者は、使用開始の7日前までに、その旨を消防長又は消防署長に届け出なければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 地階、無窓階（<u>施行規則第5条の5</u>に定める避難上又は消火活動上有効な開口部を有しない階をいう。）又は3階以上の階を有するもの</p> <p>(4)～(6) 略</p>





第47号議案

豊岡市下水道条例の一部を改正する条例制定について

豊岡市下水道条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

(理由)

排水設備工事責任技術者を営業所ごとに専属させる規定を見直し、兵庫県内の営業所を兼任することを妨げないこととするとともに、下水道法施行令の改正に伴う所要の規定の整備を行うため。



豊岡市下水道条例の一部を改正する条例

豊岡市下水道条例（平成17年豊岡市条例第192号）の一部を次のように改正する。

第6条の2第2項第2号中「専属」を「選任」に、「責任技術者の氏名」を「排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）の氏名並びに他の営業所の責任技術者を兼任している場合はその兼務状況」に改め、同条第3項第2号中「登記簿の謄本」を「登記事項証明書」に改め、同項第4号中「専属」を「選任」に、「責任技術者の」を「責任技術者に係る」に改める。

第6条の3第1項第1号中「次条第1項」を「第6条の5第1項」に、「が1人以上専属している者である」を「を選任している」に改め、同項第2号中「設備及び器材」を「機械器具」に改める。

第6条の4の見出しを「(責任技術者)」に改め、同条第1項中「排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）」を「責任技術者」に、「専属させなければならない」を「選任しなければならない」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、兵庫県内における他の営業所について兼任することを妨げない。

第10条第1項第5号中「0.5ミリグラム」を「0.2ミリグラム」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 豊岡市下水道条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

- (1) 排水設備工事責任技術者を営業所ごとに専属する者から選任する者に見直すとともに、他の営業所の兼務状況を確認した上で、兵庫県内における営業所について兼任することを妨げないこととすること。(第6条の2、第6条の3、第6条の4関係)
- (2) 下水道法施行令の改正に伴い、公共下水道への下水の排除に関し、除害施設の設置等が必要となる六価クロム化合物に係る水質基準を同令と同一の基準とすること。(第10条関係)

### 2 附則

この条例は、公布の日から施行すること。

豊岡市下水道条例新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（指定の申請）</p> <p>第6条の2 略</p> <p>2 前条第1項の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を指定を受けようとする管理者に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 排水設備等の新設等の工事の事業を行う営業所（以下「営業所」という。）の名称及び所在地並びに第6条の4第1項の規定によりそれぞれの営業所において<u>専属</u>することとなる<u>責任技術者の氏名</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>3 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 法人にあっては、定款の写し、<u>登記簿の謄本</u> 及び代表者に関する前号に定める書類</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) <u>専属</u>することとなる<u>責任技術者の</u> 第6条の8の規定により交付された責任技術者証の写し及び雇用関係を証する書類</p> <p>(5) 略</p> <p>（指定の基準）</p> <p>第6条の3 管理者は、第6条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。</p>	<p>（指定の申請）</p> <p>第6条の2 略</p> <p>2 前条第1項の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を指定を受けようとする管理者に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 排水設備等の新設等の工事の事業を行う営業所（以下「営業所」という。）の名称及び所在地並びに第6条の4第1項の規定によりそれぞれの営業所において<u>選任</u>することとなる<u>排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）の氏名並びに他の営業所の責任技術者を兼任している場合はその兼務状況</u></p> <p>3 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 法人にあっては、定款の写し、<u>登記事項証明書</u>及び代表者に関する前号に定める書類</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) <u>選任</u>することとなる<u>責任技術者に係る</u>第6条の8の規定により交付された責任技術者証の写し及び雇用関係を証する書類</p> <p>(5) 略</p> <p>（指定の基準）</p> <p>第6条の3 管理者は、第6条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。</p>

<p>(1) 営業所ごとに、<u>次条第1項</u>の規定により責任技術者として登録を受けた者が<u>1人以上専属している者であること</u>。</p> <p>(2) 工事の施工に必要な<u>設備及び器材</u>を有する者であること。</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>2 略</p> <p><u>(排水設備工事責任技術者)</u></p> <p>第6条の4 指定工事店は、営業所ごとに、次項各号に掲げる職務をさせるため、次条第1項に規定する<u>排水設備工事責任技術者</u>(以下「<u>責任技術者</u>」という。)の登録を受けている者のうちから、責任技術者を<u>専属させなければならない</u>。</p> <p>2・3 略</p> <p>(除害施設の設置等)</p> <p>第10条 法第12条の11第1項の規定により、次に定める基準に適合しない下水(法第12条の2第1項又は第5項の規定により公共下水道に排除してはならないこととされるものを除く。)を継続して排除して公共下水道を使用する者は、除害施設を設け、又は必要な措置をしなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 六価クロム化合物 1リットルにつき六価クロム<u>0.5ミリグラム</u>以下</p> <p>(6)～(42) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(1) 営業所ごとに、<u>第6条の5第1項</u>の規定により責任技術者として登録を受けた者を<u>選任している</u>こと。</p> <p>(2) 工事の施工に必要な<u>機械器具</u>を有する者であること。</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>2 略</p> <p><u>(責任技術者)</u></p> <p>第6条の4 指定工事店は、営業所ごとに、次項各号に掲げる職務をさせるため、次条第1項に規定する<u>責任技術者</u>の登録を受けている者のうちから、責任技術者を<u>選任しなければならない</u>。<u>ただし、兵庫県内における他の営業所について兼任することを妨げない。</u></p> <p>2・3 略</p> <p>(除害施設の設置等)</p> <p>第10条 法第12条の11第1項の規定により、次に定める基準に適合しない下水(法第12条の2第1項又は第5項の規定により公共下水道に排除してはならないこととされるものを除く。)を継続して排除して公共下水道を使用する者は、除害施設を設け、又は必要な措置をしなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 六価クロム化合物 1リットルにつき六価クロム<u>0.2ミリグラム</u>以下</p> <p>(6)～(42) 略</p> <p>2 略</p>
--	--

## 第48号議案

### 令和6年度豊岡市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度豊岡市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ724,201千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47,397,519千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

#### （債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

#### （地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14. 分担金及び負担金		164,395	177	164,572
	1. 分 担 金	5,215	177	5,392
16. 国庫支出金		5,158,069	657,183	5,815,252
	1. 国 庫 負 担 金	2,817,678	215,956	3,033,634
	2. 国 庫 補 助 金	2,296,019	441,227	2,737,246
17. 県 支 出 金		3,099,537	18,256	3,117,793
	1. 県 負 担 金	1,810,033	1,592	1,811,625
	2. 県 補 助 金	1,026,523	16,464	1,042,987
	3. 委 託 金	262,981	200	263,181
19. 寄 附 金		1,136,000	1,000	1,137,000
	1. 寄 附 金	1,136,000	1,000	1,137,000
20. 繰 入 金		2,867,997	61,407	2,929,404
	2. 基 金 繰 入 金	2,833,044	61,407	2,894,451
22. 諸 収 入		1,525,289	4,178	1,529,467
	5. 雑 入	952,766	4,178	956,944
23. 市 債		2,431,200	△18,000	2,413,200
	1. 市 債	2,431,200	△18,000	2,413,200
歳 入 合 計		46,673,318	724,201	47,397,519



## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総 務 費		7, 198, 784	41, 996	7, 240, 780
	1. 総 務 管 理 費	6, 546, 424	38, 718	6, 585, 142
	2. 徴 税 費	374, 945	3, 278	378, 223
3. 民 生 費		14, 226, 189	734, 188	14, 960, 377
	1. 社 会 福 祉 費	4, 670, 571	510, 645	5, 181, 216
	3. 児 童 福 祉 費	5, 228, 226	223, 543	5, 451, 769
4. 衛 生 費		4, 877, 351	2, 436	4, 879, 787
	1. 保 健 衛 生 費	4, 334, 960	2, 436	4, 337, 396
6. 農 林 水 産 業 費		1, 535, 937	512	1, 536, 449
	1. 農 業 費	1, 281, 413	107	1, 281, 520
	2. 林 業 費	224, 051	405	224, 456
7. 商 工 費		1, 144, 843	12, 557	1, 157, 400
	1. 商 工 費	1, 144, 843	12, 557	1, 157, 400
8. 土 木 費		5, 379, 095	△51, 428	5, 327, 667
	2. 道 路 橋 り ょ う 費	1, 793, 368	△51, 428	1, 741, 940
9. 消 防 費		1, 727, 844	△21, 197	1, 706, 647
	1. 消 防 費	1, 727, 844	△21, 197	1, 706, 647
10. 教 育 費		4, 500, 258	5, 137	4, 505, 395
	1. 教 育 総 務 費	1, 630, 329	200	1, 630, 529
	2. 小 学 校 費	597, 283	276	597, 559
	3. 中 学 校 費	300, 376	69	300, 445
	5. 社 会 教 育 費	721, 429	4, 592	726, 021
歳 出 合 計		46, 673, 318	724, 201	47, 397, 519

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
物 品 等 収 蔵 庫 整 備 事 業	令和 7 年度	50,000
玄 武 洞 公 園 指 定 管 理 料	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	60,600
植 村 直 己 記 念 ス ポ ー ツ 公 園 指 定 管 理 料	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	50,815
計		161,415

### 第 3 表 地 方 債 補 正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
物 品 等 収 蔵 庫 整 備 事 業 費	4,000			
工 場 公 園 管 理 事 業 費	3,500			
〔 汚 水 ポ ン プ 施 設 〕	〔 3,500 〕	当 初 予 算 記 載 の と お り	当 初 予 算 記 載 の と お り	当 初 予 算 記 載 の と お り
農 林 水 産 業 施 設	300			
補 助 災 害 復 旧 事 業 費				
〔 農 地 農 業 用 施 設 〕	〔 300 〕			
計	7,800			

変 更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
道 路 整 備 事 業 費	238,400	207,500
〔 道 路 維 持 事 業 〕	〔 96,000 〕	〔 69,000 〕
〔 藤 井 中 森 線 〕	〔 12,300 〕	〔 13,400 〕
〔 上 山 二 見 線 〕	〔 18,000 〕	〔 19,000 〕
〔 高 龍 寺 本 線 〕	〔 12,300 〕	〔 6,300 〕
橋 り ょ う 整 備 事 業 費	237,100	242,200
〔 上 野 橋 〕	〔 22,800 〕	〔 12,600 〕
〔 橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 〕	〔 174,600 〕	〔 189,900 〕
消 防 防 災 施 設 整 備 事 業 費	184,800	185,700
〔 出 石 分 署 〕	〔 800 〕	〔 900 〕
〔 消 防 広 報 車 〕	〔 3,100 〕	〔 3,900 〕
過 疎 対 策 事 業 債 (過疎地域持続的発展特別事業分)	101,200	100,300
計	2,431,200	2,405,400



令和 6 年 度 豊 岡 市 一 般 会 計  
補 正 予 算 （ 第 2 号 ） に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 分担金及び負担金	164,395	177	164,572
16. 国庫支出金	5,158,069	657,183	5,815,252
17. 県支出金	3,099,537	18,256	3,117,793
19. 寄附金	1,136,000	1,000	1,137,000
20. 繰入金	2,867,997	61,407	2,929,404
22. 諸収入	1,525,289	4,178	1,529,467
23. 市債	2,431,200	△18,000	2,413,200
歳入合計	46,673,318	724,201	47,397,519



(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 費	7,198,784	41,996	7,240,780
3. 民 生 費	14,226,189	734,188	14,960,377
4. 衛 生 費	4,877,351	2,436	4,879,787
6. 農 林 水 産 業 費	1,535,937	512	1,536,449
7. 商 工 費	1,144,843	12,557	1,157,400
8. 土 木 費	5,379,095	△51,428	5,327,667
9. 消 防 費	1,727,844	△21,197	1,706,647
10. 教 育 費	4,500,258	5,137	4,505,395
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
歳 出 合 計	46,673,318	724,201	47,397,519



(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7,154	4,000	3,400	27,442
731,227			2,961
		1,778	658
107			405
618	2,600		9,339
△62,259	△25,800		36,631
△17,242	900		△4,855
200			4,937
15,634	300	177	△16,111
675,439	△18,000	5,355	61,407

2. 歳 入

(款) 14. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5. 災 害 復 旧 費 分 担 金	0	177	177
計	5,215	177	5,392

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 民 生 費 国 庫 負 担 金	2,815,193	215,956	3,031,149
計	2,817,678	215,956	3,033,634

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 総 務 費 国 庫 補 助 金	66,110	3,876	69,986
2. 民 生 費 国 庫 補 助 金	1,267,817	4,015	1,271,832
6. 土 木 費 国 庫 補 助 金	491,382	△62,259	429,123
7. 消 防 費 国 庫 補 助 金	18,308	△17,242	1,066
21. 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	4,422	512,837	517,259
計	2,296,019	441,227	2,737,246

(款) 17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 民 生 費 県 負 担 金	1,806,605	1,592	1,808,197
計	1,810,033	1,592	1,811,625

一般会計

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 農林水産業施設災害復旧費分担金	177	農地農業用施設災害復旧事業費分担金	177

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3. 児童福祉費負担金	215,956	児童手当負担金	215,956

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務管理費補助金	3,876	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876
3. 児童福祉費補助金	4,015	放課後児童健全育成事業費補助金 子ども・子育て支援事業費補助金	105 3,910
1. 道路橋りょう費補助金	△62,259	社会資本整備総合交付金 道路改良事業費 防災・安全交付金 橋りょう新設改良事業費 道路メンテナンス事業費補助金 橋りょう長寿命化事業費	△31,451 △31,451 △15,385 △15,385 △15,423 △15,423
1. 消 防 費 補 助 金	△17,242	消防団設備整備費補助金 消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費補助金	△17,242 △17,242
1. 地方創生臨時交付金	512,837	地方創生臨時交付金	512,837

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3. 児童福祉費負担金	1,592	児童手当負担金	1,592

## (款) 17. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 民生費県補助金	368,087	105	368,192
5. 農林水産業費県補助金	538,728	107	538,835
6. 商工費県補助金	2,908	618	3,526
10. 災害復旧費県補助金	0	15,634	15,634
計	1,026,523	16,464	1,042,987

## (款) 17. 県支出金

## (項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
7. 教育費委託金	8,479	200	8,679
計	262,981	200	263,181

## (款) 19. 寄附金

## (項) 1. 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
2. 総務費寄附金	1,136,000	1,000	1,137,000
計	1,136,000	1,000	1,137,000

## (款) 20. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 財政調整基金繰入金	1,654,948	61,407	1,716,355
計	2,833,044	61,407	2,894,451

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3. 児童福祉費補助金	105	放課後児童健全育成事業費補助金	105
1. 農業費補助金	107	集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	107
2. 観光費補助金	618	地域躍動推進事業費補助金	618
1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	15,634	農地農業用施設災害復旧費補助金	15,634

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 教育総務費委託金	200	「心の健康観察」導入推進事業委託金	200

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務管理費寄附金	1,000	総務管理費寄附金	1,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 財政調整基金繰入金	61,407	財政調整基金繰入金	61,407

## (款) 22. 諸収入

## (項) 5. 雑入

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6. 雑 入	952, 178	4, 178	956, 356
計	952, 766	4, 178	956, 944

## (款) 23. 市債

## (項) 1. 市債

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 債	302, 200	4, 000	306, 200
7. 商 工 債	18, 500	3, 500	22, 000
8. 土 木 債	838, 300	△25, 800	812, 500
9. 消 防 債	184, 800	900	185, 700
11. 災 害 復 旧 債	0	300	300
15. 過疎対策事業債（過疎地域持続的 発 展 特 別 事 業 分 ）	101, 200	△900	100, 300
計	2, 431, 200	△18, 000	2, 413, 200

(単位 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
3.	雑	入	4, 178	補助金・交付金 デジタル基盤改革支援補助金 コミュニティ助成事業助成金	4, 178 1, 778 2, 400

(単位 千円)

節		説	明	
区	分			金
1.	総務管理債	4,000	物品等収蔵庫整備事業債	4,000
1.	商工債	3,500	工場公園管理事業債	3,500
			汚水ポンプ施設	3,500
2.	道路橋りょう債	△25,800	道路整備事業債	△30,900
			道路維持事業	△27,000
			藤井中森線	1,100
			上山二見線	1,000
			高龍寺本線	△6,000
			橋りょう整備事業債	5,100
			上野橋	△10,200
			橋りょう長寿命化事業	15,300
1.	消防債	900	消防防災施設整備事業債	900
			出石分署	100
			消防広報車	800
1.	農林水産業施設災害復旧債	300	補助災害復旧事業債	300
			農地農業用施設	300
1.	過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	△900	過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	△900

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 財 産 管 理 費	1,190,915	19,361	1,210,276		4,000		15,361
11. 情 報 管 理 費	271,442	14,957	286,399	3,876			11,081
32. 地域コミュニティ 推 進 費	522,437	2,400	524,837			2,400	
34. 地方創生推進事業 費	749,797	2,000	751,797			1,000	1,000
計	6,546,424	38,718	6,585,142	3,876	4,000	3,400	27,442

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 賦 課 徴 収 費	85,047	3,278	88,325	3,278			
計	374,945	3,278	378,223	3,278			



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役 務 費	34	財産管理費 【高年介護課・文化・スポーツ振興課・ 建築住宅課・教育総務課】 19,361
12. 委 託 料	9,704	手数料 34
14. 工 事 請 負 費	9,623	投資委託料 4,620
		実施設計 5,084
		業務委託料 5,084
		測量調査業務 9,623
		整備工事費
		水道管等
11. 役 務 費	5,091	行政情報化推進事業費 【D X・行財政改革推進課】 14,957
12. 委 託 料	5,990	通信運搬費 4,651
		手数料 440
		業務委託料 5,990
18. 負担金、補助及び 交 付 金	3,876	システム開発業務
		交付金 3,876
		地方公共団体情報システム機構 3,876
18. 負担金、補助及び 交 付 金	2,400	地域コミュニティ推進事業費 【地域づくり課】 2,400
		補助金 2,400
		コミュニティ事業費 2,400
18. 負担金、補助及び 交 付 金	2,000	子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭開催事業費
		【文化・スポーツ振興課】 1,000
		補助金 1,000
		実行委員会 1,000
		豊岡スマートコミュニティ推進事業費 【D X・行財 政改革推進課】 1,000
		負担金 1,000
		豊岡スマートコミュニティ推進機構 1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委 託 料	3,278	賦課徴収事務費 【税務課】 3,278
		業務委託料 3,278
		基幹システム改修業務

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会福祉総務費	1, 174, 683	509, 645	1, 684, 328	509, 559			86
11. 健康福祉施設管理費	143, 456	1, 000	144, 456				1, 000
計	4, 670, 571	510, 645	5, 181, 216	509, 559			1, 086

## (款) 3. 民生費

## (項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 児童福祉総務費	1, 652, 825	223, 050	1, 875, 875	221, 458			1, 592

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需 用 費	1,131	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【健康増進課】 86
11. 役 務 費	5,608	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 86
12. 委 託 料	19,402	低所得世帯生活支援給付金支給事業費 【社会福祉課】 172,021
13. 使用料及び賃借料	918	消耗品費 221
18. 負担金、補助及び交付金	482,500	印刷製本費 98
27. 繰 出 金	86	通信運搬費 773
		手数料 176
		業務委託料 8,105
		システム改修業務
		給付金支給業務
		用品借上料 148
		交付金 162,500
		住民税非課税世帯生活支援給付金 120,000
		住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金 30,000
		低所得子育て世帯生活支援給付金 12,500
		定額減税補足給付金支給事業費 【社会福祉課】 337,538
		消耗品費 309
		印刷製本費 503
		通信運搬費 3,779
		手数料 880
		業務委託料 11,297
		システム改修業務
		給付金支給業務
		用品借上料 770
		交付金 320,000
		定額減税補足給付金 320,000
10. 需 用 費	1,000	豊岡健康福祉センター管理費 【社会福祉課】 1,000
		修繕料 1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需 用 費	36	児童手当給付事務費 【国保・年金課】 3,910
11. 役 務 費	1,069	消耗品費 36
12. 委 託 料	2,805	通信運搬費 268
19. 扶 助 費	219,140	手数料 801
		業務委託料 2,805
		児童手当システム改修業務
		児童手当給付事業費 【国保・年金課】 219,140
		児童手当 219,140

## (款) 3. 民生費

## (項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 放課後児童クラブ運営費	348,472	315	348,787	210			105
5. 公立園費	785,352	178	785,530				178
計	5,228,226	223,543	5,451,769	221,668			1,875

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健衛生総務費	490,993	1,778	492,771			1,778	
9. 診療所費	100,110	658	100,768				658
計	4,334,960	2,436	4,337,396			1,778	658

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 農業振興費	580,202	107	580,309	107			
計	1,281,413	107	1,281,520	107			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14. 工 事 請 負 費	315	放課後児童健全育成事業費 【幼児育成課】 315 設置工事費 315 空調設備
11. 役 務 費	178	保育所等管理費 【教育総務課】 178 手数料 178

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12. 委 託 料	1,778	保健センター運営費 【健康増進課】 1,778 業務委託料 1,778 健康管理システム導入業務
27. 繰 出 金	658	診療所事業特別会計繰出金 【健康増進課】 658 診療所事業特別会計繰出金 658

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び 交 付 金	107	農業振興事業費 【農林水産課】 107 補助金 107 集落営農活性化プロジェクト促進事業費 107

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 林 業 総 務 費	47,057	405	47,462				405
計	224,051	405	224,456				405

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 特 産 振 興 費	35,367	5,257	40,624				5,257
5. 観 光 費	162,940	1,701	164,641	618	△900		1,983
7. 工場公園等管理費	9,709	3,953	13,662		3,500		453
9. 観光施設管理費	123,957	1,646	125,603				1,646
計	1,144,843	12,557	1,157,400	618	2,600		9,339

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 道 路 維 持 費	365,880	△27,000	338,880		△27,000		
3. 道路新設改良費	178,111	△35,400	142,711	△31,451	△3,900		△49

一般会計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金、利子及び割引料	405	林業総務費 【農林水産課】 405 国県負担金等精算返納金 405 国庫補助金返納金 405

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8. 旅 費	244	特産振興事業費 【環境経済課】 5,257 普通旅費 244
13. 使用料及び賃借料	13	通行料 13 補助金 5,000
18. 負担金、補助及び交付金	5,000	豊岡鞆協会運営事業費 5,000
10. 需用費	937	山陰海岸ジオパーク推進事業費 【観光政策課】 1,701 修繕料 937
11. 役 務 費	110	手数料 110 設置工事費 654
14. 工事請負費	654	総合案内用サイン
12. 委託料	3,953	工場公園等管理費 【環境経済課】 3,953 投資委託料 3,953 調査設計
10. 需用費	1,646	但東シルク温泉やまびこ管理費 【但東地域振興課】 1,646 修繕料 1,646

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14. 工事請負費	△27,000	道路維持事業費 【建設課】 △27,000 補修工事費 △27,000 補修
12. 委託料	△16,400	上山二見線道路改良事業費 【建設課】 △19,000

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(道路新設改良費)							
4. 雪 害 対 策 費	360,525	10,972	371,497				10,972
5. 橋りょう維持費	533,564	0	533,564	△15,423	15,300		123
6. 橋りょう新設改良費	179,765	0	179,765	△15,385	△10,200		25,585
計	1,793,368	△51,428	1,741,940	△62,259	△25,800		36,631

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 非 常 備 消 防 費	488,406	△24,503	463,903	△17,242			△7,261
3. 消 防 施 設 費	92,195	0	92,195		900		△900
5. 災 害 対 策 費	64,027	3,306	67,333				3,306
計	1,727,844	△21,197	1,706,647	△17,242	900		△4,855



(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14. 工 事 請 負 費	△19,000	整備工事費 △19,000 上山二見線 高龍寺本線道路改良事業費 【建設課】 △16,400 投資委託料 △16,400 測量等
10. 需 用 費	10,972	雪害対策事業費 【建設課】 10,972 修繕料 10,972
		財源更正
		財源更正

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需 用 費	△24,503	非常備消防事業費 【危機管理課】 △24,503 消耗品費 △24,503
		財源更正
3. 職 員 手 当 等	2,100	人件費 2,100
8. 旅 費	948	特殊勤務手当 300 時間外勤務手当 1,800
10. 需 用 費	158	能登半島地震支援事業費 【危機管理課】 1,206 特別旅費 948 消耗品費 50
13. 使用料及び賃借料	100	燃料費 108 機器借上料 20 駐車料 80

## (款) 10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 学 校 振 興 費	1,052,682	200	1,052,882	200			
計	1,630,329	200	1,630,529	200			

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 小 学 校 管 理 費	442,663	276	442,939				276
計	597,283	276	597,559				276

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 中 学 校 管 理 費	226,823	69	226,892				69
計	300,376	69	300,445				69

## (款) 10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10. 博物館等自主事業費	18,236	4,592	22,828				4,592

一般会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報 償 費	30	学校振興事業費 【学校教育課】 200
8. 旅 費	14	報償金 30
10. 需 用 費	112	費用弁償 14
11. 役 務 費	44	消耗品費 112
		通信運搬費 20
		手数料 24

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役 務 費	276	学校施設管理費 【教育総務課】 276
		手数料 276

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役 務 費	69	学校施設管理費 【教育総務課】 69
		手数料 69

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報 償 費	300	植村直己冒険賞事業費 【日高地域振興課】 4,592
8. 旅 費	587	報償金 300
		費用弁償 587

## (款) 10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(博物館等自主事業費)							
計	721,429	4,592	726,021				4,592

## (款) 11. 災害復旧費

## (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	15,634	300	177	△16,111
計	0	0	0	15,634	300	177	△16,111

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需 用 費	3,661	消耗品費 3,636 食糧費 3
13. 使用料及び賃借料	44	印刷製本費 22 自動車借上料 44

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源更正

補正予算給与費明細書

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 900 ) 839	1,236,119	3,061,994	2,243,076	6,541,189	1,256,793	7,797,982	
補 正 前	( 900 ) 839	1,236,119	3,061,994	2,240,976	6,539,089	1,256,793	7,795,882	
比 較	( 0 ) 0	0	0	2,100	2,100	0	2,100	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	96,048	43,866	114,690	912	13,661
	補 正 前	96,048	43,866	114,690	912	13,361
	比 較	0	0	0	0	300
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	182,334	38,490	10,941	88,092	501
	補 正 前	180,534	38,490	10,941	88,092	501
	比 較	1,800	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	補 正 後	882,857	725,139	45,545		
	補 正 前	882,857	725,139	45,545		
	比 較	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( ) 784		2,933,346	1,763,544	4,696,890	960,239	5,657,129	
補 正 前	( ) 784		2,933,346	1,761,444	4,694,790	960,239	5,655,029	
比 較	( ) 0		0	2,100	2,100	0	2,100	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	96,048	43,866	66,001	912	13,661
	補 正 前	96,048	43,866	66,001	912	13,361
	比 較	0	0	0	0	300
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	182,334	38,490	10,941	88,092	501
	補 正 前	180,534	38,490	10,941	88,092	501
	比 較	1,800	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	補 正 後	656,208	520,945	45,545		
	補 正 前	656,208	520,945	45,545		
	比 較	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 900 ) 55	1,236,119	128,648	479,532	1,844,299	296,554	2,140,853	
補 正 前	( 900 ) 55	1,236,119	128,648	479,532	1,844,299	296,554	2,140,853	
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後			48,689		
	補 正 前			48,689		
	比 較			0		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	補 正 後	226,649	204,194			
	補 正 前	226,649	204,194			
	比 較	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0	職員の変動によるもの 0 千円	
職員手当	2,100	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,100	扶養手当	千円
				住居手当	千円
				通勤手当	千円
				単身赴任手当	千円
				特殊勤務手当	300 千円
				時間外勤務手当	1,800 千円
				休日勤務手当	千円
				夜間勤務手当	千円
				管理職手当	千円
				管理職員特別勤務手当	千円
				期末手当	千円
				勤勉手当	千円
				児童手当	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
		補正前の額	補 正 額	補正後の額
1. 普 通 債	28,032,518	27,324,124	△ 862,500	26,461,624
(1) 総 務	3,937,318	3,575,293	△ 46,800	3,528,493
(2) 民 生	132,420	185,287	△ 100	185,187
(4) 農 林 水 産	1,081,794	1,300,961	△ 118,200	1,182,761
(5) 商 工	1,185,920	982,876		982,876
(6) 土 木	7,181,205	7,313,280	△ 267,400	7,045,880
(7) 消 防	3,151,409	2,676,136	△ 70,500	2,605,636
(8) 教 育	6,659,721	7,247,982	△ 359,500	6,888,482
2. 災 害 復 旧 債	238,276	292,377	△ 57,400	234,977
(1) 農 林 水 産	49,747	70,859	△ 15,400	55,459
(2) 土 木	188,529	221,518	△ 42,000	179,518
3. そ の 他 債	14,682,396	13,404,989	△ 153,300	13,251,689
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	13,921,064	12,703,830	△ 153,300	12,550,530
(5) 過 疎 対 策 事 業 債 (過疎地域持続的発展特別事業分)	408,368	389,604		389,604
合 計	42,953,190	41,021,490	△ 1,073,200	39,948,290



(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			
補正前の額	補 正 額	補正後の額		補正前の額	補 正 額	補正後の額
2,259,100	827,800	3,086,900	4,055,742	25,527,482	△ 34,700	25,492,782
302,200	45,000	347,200	574,427	3,303,066	△ 1,800	3,301,266
64,900		64,900	22,000	228,187	△ 100	228,087
162,900	117,600	280,500	97,191	1,366,670	△ 600	1,366,070
18,500	3,500	22,000	180,240	821,136	3,500	824,636
838,300	246,300	1,084,600	809,048	7,342,532	△ 21,100	7,321,432
184,800	67,500	252,300	668,118	2,192,818	△ 3,000	2,189,818
551,100	347,900	899,000	1,023,260	6,775,822	△ 11,600	6,764,222
	39,800	39,800	36,833	255,544	△ 17,600	237,944
	10,500	10,500	29,504	41,355	△ 4,900	36,455
	29,300	29,300	7,329	214,189	△ 12,700	201,489
172,100	△ 900	171,200	1,421,889	12,155,200	△ 154,200	12,001,000
70,900		70,900	1,247,756	11,526,974	△ 153,300	11,373,674
101,200	△ 900	100,300	134,736	356,068	△ 900	355,168
2,431,200	866,700	3,297,900	5,514,464	37,938,226	△ 206,500	37,731,726

歳入補正予算総括表

款 名 称		補正前の額	補 正 額	計
14	分 担 金 及 び 負 担 金	164,395	177	164,572
16	国 庫 支 出 金	5,158,069	657,183	5,815,252
17	県 支 出 金	3,099,537	18,256	3,117,793
19	寄 附 金	1,136,000	1,000	1,137,000
20	繰 入 金	2,867,997	61,407	2,929,404
22	諸 収 入	1,525,289	4,178	1,529,467
23	市 債	2,431,200	△ 18,000	2,413,200
歳 入 合 計		46,673,318	724,201	47,397,519

(単位 千円)

主 な 内 容			
農地農業用施設災害復旧事業費分担金 177			
児童手当負担金	215,956	社会保障・税番号制度システム整備費	3,876
放課後児童健全育成事業費	105	子ども・子育て支援事業費	3,910
社会資本整備総合交付金	△ 31,451	防災・安全交付金	△ 15,385
道路メンテナンス事業費	△ 15,423	消防団設備整備費	△ 17,242
地方創生臨時交付金	512,837		
児童手当負担金	1,592	放課後児童健全育成事業費	105
集落営農活性化プロジェクト促進事業費	107	地域躍動推進事業費	618
農地農業用施設災害復旧費	15,634	「心の健康観察」導入推進事業委託金	200
総務管理費寄附金	1,000		
財政調整基金	61,407		
補助金・交付金	4,178		
物品等収蔵庫整備事業債	4,000	工場公園管理事業債	3,500
道路整備事業債	△ 30,900	橋りょう整備事業債	5,100
消防防災施設整備事業債	900	補助災害復旧事業債	300
過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	△ 900		

歳出補正予算総括表

款 名 称		補正前の額	補 正 額	計
2	総 務 費	7,198,784	41,996	7,240,780
3	民 生 費	14,226,189	734,188	14,960,377
4	衛 生 費	4,877,351	2,436	4,879,787
6	農 林 水 産 業 費	1,535,937	512	1,536,449
7	商 工 費	1,144,843	12,557	1,157,400
8	土 木 費	5,379,095	△ 51,428	5,327,667
9	消 防 費	1,727,844	△ 21,197	1,706,647
10	教 育 費	4,500,258	5,137	4,505,395
歳 出 合 計		46,673,318	724,201	47,397,519

(単位 千円)

主 な 内 容			
財産管理費	19,361	行政情報化推進事業費	14,957
地域コミュニティ推進事業費	2,400	子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭開催事業費	1,000
豊岡スマートコミュニティ推進事業費	1,000	賦課徴収事務費	3,278
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	86	低所得世帯生活支援給付金支給事業費	172,021
定額減税補足給付金支給事業費	337,538	豊岡健康福祉センター管理費	1,000
児童手当給付事務費	3,910	児童手当給付事業費	219,140
放課後児童健全育成事業費	315	保育所等管理費	178
保健センター運営費	1,778	診療所事業特別会計繰出金	658
農業振興事業費	107	林業総務費	405
特産振興事業費	5,257	山陰海岸ジオパーク推進事業費	1,701
工場公園等管理費	3,953	但東シルク温泉やまびこ管理費	1,646
道路維持事業費	△ 27,000	上山二見線道路改良事業費	△ 19,000
高龍寺本線道路改良事業費	△ 16,400	雪害対策事業費	10,972
人件費	2,100	非常備消防事業費	△ 24,503
能登半島地震支援事業費	1,206		
学校振興事業費	200	学校施設管理費（小）	276
学校施設管理費（中）	69	植村直己冒険賞事業費	4,592

# 歳出節別補正予算

(単位 千円)

番号	節 別	補正前の額	補 正 額	計
3	職 員 手 当 等	2, 299, 357	2, 100	2, 301, 457
7	報 償 費	198, 543	330	198, 873
8	旅 費	66, 044	1, 793	67, 837
10	需 用 費	1, 757, 687	△ 4, 850	1, 752, 837
11	役 務 費	396, 176	12, 479	408, 655
12	委 託 料	4, 589, 743	30, 510	4, 620, 253
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	380, 784	1, 075	381, 859
14	工 事 請 負 費	2, 867, 848	△ 35, 408	2, 832, 440
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10, 390, 219	495, 883	10, 886, 102
19	扶 助 費	7, 630, 906	219, 140	7, 850, 046
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	5, 745, 633	405	5, 746, 038
27	繰 出 金	2, 879, 979	744	2, 880, 723
歳 出 合 計		46, 673, 318	724, 201	47, 397, 519

# 歳出性質別補正予算

(単位 千円)

番号	性 質 別	補正前の額	補 正 額	計
1	人 件 費	8,629,531	2,100	8,631,631
2	物 件 費	6,587,038	34,279	6,621,317
3	維 持 補 修 費	155,663	14,555	170,218
4	扶 助 費	7,630,906	219,140	7,850,046
5	補 助 費 等	9,607,496	496,618	10,104,114
6	普 通 建 設 事 業 費	4,206,321	△ 43,235	4,163,086
(1)	補 助 事 業 費	1,840,233	△ 35,400	1,804,833
(2)	単 独 事 業 費	2,366,088	△ 7,835	2,358,253
13	繰 出 金	2,879,979	744	2,880,723
歳 出 合 計		46,673,318	724,201	47,397,519

# 一般会計投資的経費一覧

## < 普通建設事業 >

(単位 千円)

事業名		予算額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
総務費	財産管理費	14,243	0	4,000	0	10,243
小計		14,243	0	4,000	0	10,243
民生費	放課後児童健全育成事業費	315	210	0	0	105
小計		315	210	0	0	105
商工費	山陰海岸ジオパーク推進事業費	654	0	0	0	654
	工場公園等管理費	3,953	0	3,500	0	453
小計		4,607	0	3,500	0	1,107
土木費	道路維持事業費	△ 27,000	0	△ 27,000	0	0
	藤井中森線道路改良事業費	0	△ 1,050	1,100	0	△ 50
	上山二見線道路改良事業費	△ 19,000	△ 19,950	1,000	0	△ 50
	高龍寺本線道路改良事業費	△ 16,400	△ 10,451	△ 6,000	0	51
	橋りょう長寿命化事業費	0	△ 15,423	15,300	0	123
	上野橋整備事業費	0	△ 15,385	△ 10,200	0	25,585
小計		△ 62,400	△ 62,259	△ 25,800	0	25,659
消防費	出石分署消防設備・施設整備事業費	0	0	100	0	△ 100
	但東駐在所消防設備・施設整備事業費	0	0	800	0	△ 800
小計		0	0	900	0	△ 900
合計		△ 43,235	△ 62,049	△ 17,400	0	36,214

## < 災害復旧事業 >

(単位:千円)

事業名		予算額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業費	0	15,634	300	177	△ 16,111
合計		0	15,634	300	177	△ 16,111



# 一般会計地方債の内訳

(単位 千円)

起債の種類	事業名	事業内容	予算計上額
公共事業等債 (充当率 90%)	橋りょう整備事業	上野橋整備事業	△ 10,200
小計			△ 10,200
災害復旧事業債 (充当率 80%)	農林水産業施設 補助災害復旧事業	農地農業用施設	300
小計			300
一般補助施設整備 等事業債 (充当率 100%)	鉄道交通対策事業	京都丹後鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助金	25,800
小計			25,800
一般事業債 (充当率 100%)	鉄道交通対策事業	京都丹後鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助金	△ 25,800
小計			△ 25,800
合併特例事業債 (充当率 95%)	物品等収蔵庫整備事業	物品等収蔵庫整備事業	4,000
小計			4,000
緊急防災・減災 事業債 (充当率 100%)	消防防災施設整備事業	出石分署消防設備・施設整備事業	100
小計			100
公共施設等適正 管理推進事業債 (充当率 90%)	児童福祉施設整備事業	西保育園改修事業	△ 34,400
	工場公園管理事業費	汚水ポンプ施設改修事業	3,500
小計			△ 30,900
こども・子育て 支援事業債 (充当率 90%)	児童福祉施設整備事業	西保育園改修事業	34,400
小計			34,400
辺地対策事業債 (充当率 100%)	道路整備事業	道路維持事業	△ 6,000
		藤井中森線道路改良事業	1,100
	橋りょう整備事業	橋りょう長寿命化事業	△ 100
小計			△ 5,000

(単位 千円)

起債の種類	事業名	事業内容	予算計上額
過疎対策事業債 (充当率 100%)	道路整備事業	道路維持事業	△ 21,000
		上山二見線道路改良事業	1,000
		高龍寺本線道路改良事業	△ 6,000
	橋りょう整備事業	橋りょう長寿命化事業	15,400
	消防防災施設整備事業	消防広報車整備事業	800
小計			△ 9,800
過疎対策事業債 (過疎地域持続的発展特別事業分) (充当率 100%)			△ 900
小計			△ 900
合計			△ 18,000

## 第49号議案

令和6年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）補正予算  
（第1号）

令和6年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）補正予算  
（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ486千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ72,146千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5. 繰 入 金		25,936	86	26,022
	1. 他 会 計 繰 入 金	25,936	86	26,022
8. 市 債		0	400	400
	1. 市 債	0	400	400
歳 入 合 計		71,660	486	72,146

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 医 業 費		28,215	486	28,701
	1. 医 業 費	28,215	486	28,701
歳 出 合 計		71,660	486	72,146

## 第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業 債 (過疎地域持続的発展特別事業分)	400	普通貸借 又は 証券発行  (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以 内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利 率 )	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	400			

令和 6 年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(直診勘定)補正予算 (第 1 号) に関する説明書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	25,936	86	26,022
8. 市債	0	400	400
歳入合計	71,660	486	72,146





(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 医 業 費	28,215	486	28,701
歳 出 合 計	71,660	486	72,146

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	400		86
0	400	0	86

2. 歳 入

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 一 般 会 計 繰 入 金	24,436	86	24,522
計	25,936	86	26,022

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 過疎対策事業債（過疎地域持続的 発 展 特 別 事 業 分 ）	0	400	400
計	0	400	400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	86	一般会計繰入金 86

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	400	過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分） 400

3. 歳 出

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 医療用機械器具費	2,885	486	3,371		400		86
計	28,215	486	28,701		400		86

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備 品 購 入 費	486	医療用機械器具費 【健康増進課】 医療用備品	486 486

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		
			当該年度中起債見込額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
過 疎 対 策 事 業 債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	400	400		400	400
合 計	6,600	6,100		400	400



(単位 千円)

当該年度中 元金償還見込額	当該年度末現在高見込額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
132	268	400	668
632	5,468	400	5,868



## 第50号議案

### 令和6年度豊岡市診療所事業特別会計補正予算(第1号)

令和6年度豊岡市の診療所事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,458千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ266,411千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

#### (地方債の補正)

第2条 地方債の追加は、「第2表地方債補正」による。

令和6年5月31日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 森 本 診 療 所 収 入		83,190	486	83,676
	7. 繰 入 金	31,672	86	31,758
	10. 市 債	600	400	1,000
3. 神 鍋 診 療 所 収 入		68,642	486	69,128
	7. 繰 入 金	20,191	486	20,677
4. 高 橋 診 療 所 収 入		71,778	486	72,264
	7. 繰 入 金	32,114	86	32,200
	10. 市 債	0	400	400
歳 入 合 計		264,953	1,458	266,411

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 森 本 診 療 所 費		83,090	486	83,576
	2. 医 業 費	32,651	486	33,137
3. 神 鍋 診 療 所 費		68,542	486	69,028
	2. 医 業 費	25,211	486	25,697
4. 高 橋 診 療 所 費		71,678	486	72,164
	2. 医 業 費	24,862	486	25,348
歳 出 合 計		264,953	1,458	266,411

## 第 2 表      地 方 債 補 正

追      加

(単位 千円)

起    債    の    目    的	限   度   額	起 債 の 方 法	利    率	償 還 の 方 法
過   疎   対   策   事   業   債 (過疎地域持続的発展特別事業分)	800	当 初 予 算 記 載 の と お り	当 初 予 算 記 載 の と お り	当 初 予 算 記 載 の と お り
計	800			

令和 6 年度豊岡市診療所事業特別会計  
補正予算（第 1 号）に関する説明書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 森本診療所収入	83,190	486	83,676
3. 神鍋診療所収入	68,642	486	69,128
4. 高橋診療所収入	71,778	486	72,264
歳入合計	264,953	1,458	266,411





(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 森 本 診 療 所 費	83,090	486	83,576
3. 神 鍋 診 療 所 費	68,542	486	69,028
4. 高 橋 診 療 所 費	71,678	486	72,164
歳 出 合 計	264,953	1,458	266,411

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	400		86
			486
	400		86
0	800	0	658

2. 歳 入

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 一 般 会 計 繰 入 金	31,672	86	31,758
計	31,672	86	31,758

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 10. 市債

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 過疎対策事業債（過疎地域持続的 発 展 特 別 事 業 分 ）	0	400	400
計	600	400	1,000

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 一 般 会 計 繰 入 金	20,191	486	20,677
計	20,191	486	20,677

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 一 般 会 計 繰 入 金	32,114	86	32,200
計	32,114	86	32,200

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 10. 市債

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 過疎対策事業債（過疎地域持続的 発 展 特 別 事 業 分 ）	0	400	400
計	0	400	400

診療所事業特別会計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	86	一般会計繰入金 86

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過疎対策事業債（過疎地域持続の発展特別事業分）	400	過疎対策事業債（過疎地域持続の発展特別事業分） 400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	486	一般会計繰入金 486

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	86	一般会計繰入金 86

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過疎対策事業債（過疎地域持続の発展特別事業分）	400	過疎対策事業債（過疎地域持続の発展特別事業分） 400

### 3. 歳 出

#### (款) 2. 森本診療所費

#### (項) 2. 医業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	32,651	486	33,137		400		86
計	32,651	486	33,137		400		86

#### (款) 3. 神鍋診療所費

#### (項) 2. 医業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	25,211	486	25,697				486
計	25,211	486	25,697				486

#### (款) 4. 高橋診療所費

#### (項) 2. 医業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	24,862	486	25,348		400		86
計	24,862	486	25,348		400		86

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17. 備 品 購 入 費	486	医業費 【健康増進課】 486 医療用備品 486

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17. 備 品 購 入 費	486	医業費 【健康増進課】 486 医療用備品 486

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17. 備 品 購 入 費	486	医業費 【健康増進課】 486 医療用備品 486

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		
			当該年度中起債見込額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
過 疎 対 策 事 業 債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	100			800	800
合 計	64,584	57,426	1,200	800	2,000



(単位 千円)

当該年度中 元金償還見込額	当該年度末現在高見込額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
		800	800
8,184	50,442	800	51,242